

【表紙】

【提出書類】 有價証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日鐵商事株式會社

【英訳名】 NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今久保 哲大

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)6225 - 3505

【事務連絡者氏名】 財務部 經理チームリーダー 岩田 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)6225 - 3505

【事務連絡者氏名】 財務部 經理チームリーダー 岩田 博

【縦覧に供する場所】 日鐵商事株式會社 大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目1番1号)

日鐵商事株式會社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,174,958	1,348,801	1,320,811	919,691	1,079,508
経常利益 (百万円)	14,451	15,032	13,024	7,883	12,753
当期純利益 (百万円)	7,406	8,140	7,419	5,245	7,432
包括利益 (百万円)					6,377
純資産額 (百万円)	40,153	47,401	45,213	48,509	55,967
総資産額 (百万円)	419,254	398,856	380,849	309,698	332,390
1株当たり純資産額 (円)	222.40	263.11	262.28	291.90	319.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.10	58.37	53.58	37.83	54.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.8	10.9	11.0	14.6	14.5
自己資本利益率 (%)	22.6	20.2	17.4	12.0	15.9
株価収益率 (倍)	7.21	4.51	2.43	4.89	4.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,193	18,514	2,642	18,708	3,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,414	3,824	3,059	2,924	1,562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,338	14,401	33,291	40,232	3,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,446	14,653	40,599	16,297	20,305
従業員数 (名)	2,037	2,129	2,079	2,030	2,054

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たりの各数値の算定については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」(1株当たり情報)(注)に記載のとおりであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,063,907	1,238,475	1,243,657	834,314	993,850
経常利益 (百万円)	8,648	10,901	10,763	6,040	8,549
当期純利益 (百万円)	4,339	6,187	5,739	4,633	4,970
資本金 (百万円)	8,750	8,750	8,750	8,750	8,750
発行済株式総数 (千株)					
(普通株式)	117,838	134,801	134,801	134,801	134,801
(種類株式A)	16,963				
(種類株式B)	1,500	1,500	1,200	1,000	800
純資産額 (百万円)	29,212	33,325	33,582	35,457	36,935
総資産額 (百万円)	368,268	330,077	302,981	256,529	272,242
1株当たり純資産額 (円)	175.85	200.69	210.41	228.34	244.97
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間配当額)					
(普通株式)	5.00	7.00	6.00	7.00	7.00
()	()	()	()	()	(2.00)
(種類株式B)	170.818	188.583	173.083	155.364	145.00
()	()	()	()	()	(73.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.32	43.85	41.09	33.27	36.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	10.1	11.1	13.8	13.6
自己資本利益率 (%)	15.9	19.8	17.2	13.4	13.7
株価収益率 (倍)	12.63	6.00	3.16	5.56	6.93
配当性向 (%)	16.5	16.0	14.6	21.0	19.4
従業員数 (名)	584	601	614	631	614

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成20年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、創立30周年記念配当1円を含んでおり、平成22年3月期の普通株式1株当たり配当額7円は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。また、種類株式Bにかかる配当は優先配当であり、1株当たり優先配当の金額については、定款の定めにより、種類株式B1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(6ヶ月物円TIBOR)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。
- 平成19年3月期の種類株式Aの配当について、普通株式の1株当たり配当額と同額実施しております。
- 1株当たりの当期純利益金額及び純資産額の算定については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表」(1株当たり情報)(注)に記載のとおりであります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和52年 8月	新日本製鐵株式會社の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金5,000万円で設立。
昭和52年11月	新日本製鐵株式會社の指定問屋である大阪鋼材株式會社と入丸産業株式會社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
昭和52年11月	Nittetsu Shoji America, Inc. (現・Nippon Steel Trading America, Inc. (米国))が営業開始(現・連結子会社)。
昭和54年 5月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand)Co.,Ltd. (現・Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd. (タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
昭和57年 6月	Nittetsu Shoji(H.K.)Company Limited (現・Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd. (中国))を設立(現・連結子会社)。
昭和58年12月	リース事業を拡大することを目的に、当社リース営業部を分離独立させ、日鐵リース(株)を設立(平成14年7月に保有全株式を売却したため、連結除外)。
昭和63年12月	深せん深日鋼材有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(平成16年2月に、上場廃止)。
平成 6年 9月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
平成 7年 6月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 8月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
平成 9年 3月	Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.(タイ)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 8月	日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成10年 9月	Nittetsu Shoji(Korea)Co.,Ltd.(現・Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd. (韓国))を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	名古屋日鐵商事コイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 5月	NS Resources International B.V.(オランダ)を設立(現・連結子会社)。
平成11年 7月	タカハススチール(株)を設立(現・連結子会社)。
平成14年 3月	「抜本的経営基盤強化策」を発表。
平成15年 7月	NSE Limited(ロシア)を設立(現・連結子会社)。
平成15年 8月	蘇州日鉄金属製品有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成15年 9月	NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
平成17年 7月	現在地に本社事務所を移転。
平成17年 9月	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
平成19年 7月	国内ステンレス鋼板販売事業を会社分割し、NSステンレス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成21年 7月	蘇州日鉄金属製品有限公司(中国)と(株)メタルワンの子会社である上海嘉日鋼板製品有限公司(中国)の出資持分の一部を相互に譲渡。これにより両社を関連会社化(現・持分法適用関連会社)。
平成22年 4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社39社及び関連会社22社（平成23年3月31日現在）により構成）は、国内及び海外において取扱商品を基礎とした報告セグメント毎に、鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っております。

各報告セグメントにおける主な取扱商品と当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

次の3つの区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（セグメント情報等）「セグメント情報」」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

なお、当社は従来、セグメント情報の事業の区分を、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」の2つに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことにより、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

また、当社は、その他の関係会社である新日本製鐵(株)グループの製鉄事業部門に属しており、主として同社グループの鉄鋼製品の販売及び同社グループに対する原燃料、機材の販売を行っております。

（鋼材）

< 主な取扱商品 >

H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品

< 主な関係会社 >

大阪鋼板工業(株)、三和スチール工業(株)、信栄機鋼(株)、タカハススチール(株)、名古屋日鐵商事コイルセンター(株)、日鐵商事コイルセンター(株)、日鐵商事溶材販売(株)、上海日鐵商事汽车配件有限公司、深せん深日鋼材有限公司、東莞鐵和金属製品有限公司、Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading America, Inc.、Nippon Steel Trading(H.K.)Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.、Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd.、NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.、NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.、Siam Lotus Co.,Ltd.

（原燃料）

< 主な取扱商品 >

石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑

< 主な関係会社 >

NS Resources Australia Pty.Ltd.

（機材・産業機械）

< 主な取扱商品 >

製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

< 主な関係会社 >

(株)エムエムアイ、NSE Limited.

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日鐵商事コイル センター(株)	東京都江東区	400	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	融資	販売先 及び仕入先	設備の転貸
名古屋日鐵商事 コイルセンター(株)	愛知県知多市	270	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.6	有	融資	販売先 及び仕入先	無
大阪鋼板工業(株)	大阪市西区	100	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	100.0	有	融資	販売先 及び仕入先	無
三和スチール 工業(株)	兵庫県姫路市	100	(鋼材) 鋼板、ステンレス 鋼板の 剪断加工、販売	95.0	有	融資	販売先 及び仕入先	無
タカハシ スチール(株)	東京都中央区	100	(鋼材) 特殊鋼の 加工、販売	80.0	有	融資	販売先 及び仕入先	無
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	(鋼材) ステンレス鋼板 などの加工、販売	55.0	有	融資	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
日鐵商事 溶材販売(株)	東京都中央区	50	(鋼材) 溶接材料、機器な どの販売	86.0	有	融資	販売先 及び仕入先	無
Nippon Steel Trading America, Inc.	イリノイ州 シカゴ (米国)	千米ドル 10,300	(鋼材) 鉄鋼製品、原料、燃 料、物資、機材など の輸出入	100.0	有	無	販売先	無
深せん深日鋼材 有限公司	廣東省 深せん市 (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	79.9	有	無	販売先	無
東莞鐵和金属 製品有限公司	廣東省東莞市 (中国)	千米ドル 10,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	55.0	有	無	無	無
Nippon Steel Trading(H.K.) Co.,Ltd.	香港 (中国)	千香港ドル 46,500	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先	無
上海日鐵商事 汽车配件有限公司	上海市 (中国)	千人民元 45,372	(鋼材) 鋼材の 加工、販売	75.0	有	無	無	無
Nippon Steel Trading Korea Co.,Ltd.	ソウル (韓国)	千ウォン 1,260,000	(鋼材) 鉄鋼、原料、 資機材などの 販売	100.0	有	無	販売先	無
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	ラヨーン県 (タイ)	千バーツ 117,650	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	46.7	有	無	販売先	無
Nippon Steel Trading(Thailand) Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 100,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	100.0	有	無	販売先	無
Siam Lotus Co.,Ltd.	バンコク (タイ)	千バーツ 10,000	(鋼材) 鉄鋼製品などの 輸出入	49.0	有	無	販売先	無
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	バックニン省 (ベトナム)	千米ドル 7,000	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	90.0	有	債務保証	販売先	無
NS Saigon Coil Center Co.,Ltd.	ピンズオン省 (ベトナム)	千 ベトナムドン 54,100,137	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	80.0	有	債務保証	販売先	無
NSE Limited	モスクワ (ロシア連邦)	千 リアル 25,000	(機材・ 産業機械) 機材などの輸入	100.0	有	無	販売先	無
その他18社								

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法 適用関連会社) NSステンレス㈱	東京都中央区	2,000	(鋼材) ステンレスの販売	36.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
㈱ジェイエスプロ セッシング	東京都千代田区	10	(原燃料) ステンレスブレ ンドスクラップの製 造、販売	35.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
上海嘉日鋼板 製品有限公司	上海市 (中国)	千人民元 101,079	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	40.0	有	債務保証	販売先	無
蘇州日鉄金属 製品有限公司	江蘇省蘇州市 (中国)	千米ドル 11,700	(鋼材) 鋼板の 剪断加工、販売	40.0	有	債務保証	販売先	無
その他13社								
(その他の 関係会社) 新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の 製造、販売	0.0 (被所有) 34.3 (1.8)	有	無	販売先 及び仕入先	無
三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	各種商品の 国内販売及び 輸出入等	(被所有) 25.2	有	無	販売先 及び仕入先	無

(注) 1 「主要な事業の内容」の()内は、報告セグメントの名称を記載しております。

- 2 上記のうち、特定子会社は、Nippon Steel Trading America, Inc.、深せん深日鋼材有限公司及び東莞鐵和金属製品有限公司であります。
- 3 Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.及びSiam Lotus Co.,Ltd.は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
- 4 上記のうち、その他の関係会社の新日本製鐵㈱及び三井物産㈱は、有価証券報告書提出会社であります。
- 5 当連結会計年度において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 6 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材	1,872
原燃料	31
機材・産業機械	151
合計	2,054

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
614	38.10	11.10	7,204

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材	529
原燃料	31
機材・産業機械	54
合計	614

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「第2 事業の状況」において「当期」という。）の世界経済は、先進国の成長は抑制されたものとなりましたが、中国やインドなど新興国経済の堅調な景気拡大に牽引され、全体として想定を上回る回復が続きました。

我が国経済は、上期は、中国をはじめとするアジア向け輸出や景気刺激策に支えられ緩やかに回復しましたが、下期には、15年ぶりの水準まで進行した円高や景気刺激策の終了に伴う耐久消費財需要の反動減などから、景気は踊り場を迎えていたところ、年度末に、東日本大震災と福島原発事故が起き、先行きは不透明となっています。

鉄鋼業界においては、国内需要のうち、建設向けは、土木が公共工事減少により引き続き低迷しましたが、建築は住宅向けが増加し、全体では持ち直しの動きとなりました。製造業向けは、自動車がエコカー補助金終了に伴う反動で年度後半に減少しましたが、電気機械や産業機械を中心に、全体では堅調に推移しました。輸出も、アジア向けを中心に増加しました。内外需の増加を受け、粗鋼生産は、前年度比14.8%増加の1.1億トンとなり、2年ぶりに1億トンを超えました。世界の粗鋼生産は、3年ぶりに過去最高を更新し、14億トンを超えました。

このような環境の下、当社グループは、与信管理の徹底に努める一方、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の各分野において、事業拡大に努め、中期経営計画における事業戦略を推進しました。

当期の売上高は、内外の景気回復を背景に、鋼材、原燃料、機材・産業機械のすべてのセグメントで増加し、連結1兆795億円、単体9,938億円と、それぞれ前期比17.4%、19.1%の増収となりました。

経常利益については、増収に加え、与信管理の強化に努めた結果、連結127億53百万円、単体85億49百万円と、それぞれ前期比61.8%、41.5%の増益となりました。

当期純利益は、北関東における建材事業再編による関係会社事業整理損他で特別損失を8億80百万円計上したものの、連結74億32百万円、単体49億70百万円となり、それぞれ前期比41.7%、7.3%の増益となりました。

また、報告セグメントの業績(セグメント利益は経常利益ベースの数値)は次のとおりであります。

鋼材

鋼材については、国内が、建機・産機などの製造業向けの需要が回復したことにより、鋼板類を中心に販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから増収となりました。アジア向けを中心に鋼材輸出も増加しました。また、内外の鋼材子会社の業績も好転しました。これらにより、売上高は1,103億円、15.5%増収となる8,229億円となり、セグメント利益は43億11百万円、120.2%の増益となる78億97百万円となりました。

原燃料

原燃料については、大雨被害で出荷停止となった豪州炭への対応として、カナダ炭等を緊急輸入したことによる原料炭の取扱い増や、ステンレス屑、鋼屑、コークス、半成品が増収となり、豪州の石炭権益を保有する子会社の業績も堅調に推移しました。これらにより、売上高は380億円、24.1%の増収となる1,959億円となりましたが、セグメント利益は前期並みの24億62百万円となりました。

機材・産業機械

機材・産業機械については、機材は、新日鐵の設備投資の減少等に伴い販売が減少し、国内のクレーン製造販売の子会社の売上高も減少しました。一方、産業機械は、ロシア向けの建設機械や機械部品等の輸出が増加したことにより増収となり、加えて建設機械関連事業を行うロシアの子会社の売上高も増加しました。これらにより、売上高は114億円、23.3%の増収となる606億円となり、セグメント利益は5億7百万円、26.9%の増益となる23億91百万円となりました。

海外売上高比率は30.8%、単体の貿易比率は33.2%と、前期に引き続き増加傾向にあり、海外事業に対する経営資源の重点的投入の効果と認識しております。

当期の連結子会社は37社（前期37社）、持分法適用会社は17社（前期16社）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は、投資活動での支出があったものの、営業活動による収入に加え、財務活動での収入があったことにより、前期末比40億円の増加となる203億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、仕入債務の増加を上回る売上債権及びたな卸資産の増加があったものの、利益による収入により、31億円の収入(前期は187億円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、海外子会社における有形固定資産の取得による支出等により、15億円の支出(前期は29億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、配当金の支払や種類株式Bの一部取得があったものの、借入金の増加や連結子会社における種類株式発行(第三者引受)による収入があり、30億円の収入(前期は402億円の支出)となりました。

2【販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当期において、主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の世界経済につきましては、先進国の低成長と新興国及び発展途上国の高成長という二極化の様相を示しながら、新興国が牽引する形で底堅い成長を続けることが期待されます。一方、原油や商品市況の高騰とそれに伴う新興国でのインフレ進行、欧州における財政・金融問題、北アフリカ・中東の政情不安、中国における金融引締めの影響などの懸念があります。

我が国経済については、東日本大震災の直接・間接の影響が大きく、被災地の経済活動の低下だけでなく、電力供給の制約、サプライチェーン回復の遅れ、消費者マインドの悪化などにより、特に上期は景気が下振れするリスクがあります。

鉄鋼業界においては、内需は、震災にかかる復興需要が期待されるものの、自動車をはじめとする製造業の減産による落込みが大きく、外需についても、順調な景気拡大が続くアジア向けの増加が見込まれるものの、中国など一部の新興国でのインフレ抑制策や北アフリカ・中東の政情不安による需要減に加え、部品調達難による日系自動車、電機メーカーなどの減産や円高の影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、商社としての存在価値の追求と生産性の向上により、フロー収益の確保と財務体質の改善を図るとともに、昨年策定した中期経営計画に基づき、今後も拡大が期待できる海外市場への展開を加速し、厳しい状況が続くことが予想される国内市場での事業再編を推進することにより、企業価値の増大を目指してまいります。

(中期経営計画の基本方針と推進状況)

中期経営計画の基本方針

当社グループは、新日鐵グループの中核商社として、海外展開を強化し、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の拡充を図り、企業価値の向上を目指します。

なお、過去に投入した経営資源の活用および業務運営基盤の強化により、連結経常利益100億円を定常的に計上可能な収益体質の構築とともに、当期純利益の積み上げと可能な範囲での種類株式Bの早期償還により、実質自己資本の充実を図ることとしております。

中期経営計画における事業戦略の推進状況

当期に行った主な施策としては、国内鋼材事業では、環境・省エネ等成長期待分野における拡販、海外部門との連携による国内顧客の海外展開需要の捕捉に加え、北関東における建材事業の再編(群馬鉄鋼販売(株)の清算とその事業の一部の日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)への統合)、新日鐵主導の住宅用途向け薄板軽量形鋼等の開発・販売会社(N Sハイパーツ(株))への出資、日鉄鋼管(株)の100%子会社である日鉄鋼管通商(株)の株式取得(持分法適用会社化)などを実施しました。

海外鋼材事業については、海外比率アップという中期目標に向けて経営資源の重点的投入を継続し、加工・販売拠点の増強や新日鐵及びそのグループ会社の海外事業に積極的に参画しました。具体的には、インド第二の拠点としてムンバイ事務所の開設、需要伸長の目覚ましいインドネシア拠点の人員増強、ベトナムにおける新日鐵主導の鋼管杭・鋼矢板の製造・販売会社への出資（Nippon Steel Pipe Vietnam Co., Ltd.）、マレーシアにおける高麗製鋼の海洋構造用ワイヤーロープ等の開発・製造・販売子会社への東京製鋼㈱との出資（Kiswire Neptune Sdn. Bhd.）、中国における日鐵住金建材㈱主導の冷間鋼矢板等の製造・販売会社への出資（江蘇国強日鉄建材有限公司）などであります。

なお、国内及び海外鋼材事業における品種戦略の強化や営業の拡充、国内及び海外双方のビジネスに通じた人材育成の推進などのため、複数の品種につき、国内営業と海外営業の組織の統合を実施しました。

原燃料、機材・産業機械事業については、鋼材事業に並ぶ柱として一層の拡充を目指し、原燃料では、新日鐵の原料炭安定調達基盤の一層の強化を目的に、当社が進めてきたモザンビーク原料炭開発プロジェクトに新日鐵の参画を求め、新日鐵グループとして今後の事業化調査、開発に取り組むこととしました。一方、機材・産業機械では、エネルギー開発が活況を呈するロシア向けに建機の大型受注を実現するとともに、伸長著しいインド市場においても工作機械等の受注に成果を上げております。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済情勢および鋼材市場における需給の変動

当期における当社グループの売上高のうち69.2%は国内向けとなっており、30.8%を占める海外向け売上高のうち76.9%をアジア地域向けが占めております。国内およびアジア地域の経済情勢、鋼材需給の変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは、主に商社としての事業を営んでおり、当社グループの総資産において売掛金・受取手形などの金銭債権が高い比率を占めていることから、これらに対する与信リスクの管理が重要な経営課題となっております。日常業務の遂行過程におきましては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により貸倒れの発生防止に努めております。また、金融商品会計基準に基づき貸倒引当金を計上し、将来の貸倒損失の発生に対し必要な会計処理を行っておりますが、今後の経済情勢や個々の取引先の状況変化による想定外の貸倒損失等の与信リスクを有しております。

(3) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引を行っており為替変動リスクにさらされております。実需に基づく為替予約や特定の外貨建債権の譲渡により、外貨建取引額および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクをヘッジしておりますが、中長期的な為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品価格リスク

当社グループは、鉄鋼製品等の在庫を有しており、当該在庫は価格変動リスクにさらされております。需給状況等に伴う商品価格の変動が、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、事業資金について主に金融機関からの借入金により調達しております。借入金の一部について金利スワップを用いるなど金利変動リスクの軽減に努めておりますが、金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投資リスク

当社グループは、営業戦略の展開に必要な投資を投資効率の向上と投資リスクの軽減をはかりながら行っております。しかしながら、現時点で保有しております投資有価証券などにつきまして、投資先の業績や財務状態、証券市場の動向などによる資産価値変動リスクを有しております。

(7) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・経済・環境などの変化により、営業債権や投融資の回収が困難または不能となるリスクを有しております。投融資管理規程などに基つき、保険への加入などリスクヘッジの手段を講じておりますが、特定の国または地域に関連して損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 大株主との関係

当社の大株主として、新日本製鐵(株)および三井物産(株)が存在しており、当社は両社の持分法適用の関連会社であります。経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

新日本製鐵(株)は平成23年3月末現在、当社の議決権の34.3%（間接所有分1.8%を含む）および種類株式Bを80万株保有しております。なお、当社は、新日本製鐵(株)直系商社として、同社グループとの有機的な戦略共有により鉄鋼及び鉄鋼周辺分野での事業拡大をはかっており、同社は当社の主要仕入、販売先であります。当期における売上高に占める同社への売上高は7.1%であり、仕入高に占める同社からの仕入高は52.4%であります。このため同社の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

三井物産(株)は平成23年3月末現在、当社の議決権の25.2%を保有しておりますが、当期における売上高に占める同社への売上高は0.5%であり、仕入高に占める同社からの仕入高は0.8%でありますので、同社の動向が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当期末の資産合計は、リース債権が回収により減少したものの、売上高の増収による売掛金、受取手形および棚卸資産の増加等により前期末比226億円増加し、3,323億円となりました。

負債

負債合計は、貿易債権流動化債務が返済により減少したものの、売上高増収に伴う仕入債務の増加により前期末比152億円増加し、2,764億円となりました。

純資産

純資産合計は、前期末比74億円増加し559億円となりました。これは平成21年度決算に基づく配当金の支払や種類株式Bの取得・消却および円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、当期純利益の計上及び連結子会社における種類株式発行（第三者引受）による少数株主持分の増加があったことによるものです。

なお、利益剰余金は連結338億円、単体190億円、自己資本は、連結481億円、単体369億円となり、自己資本比率は連結14.5%、単体13.6%となりました。

また、借入金は連結779億円、単体652億円となり、DE比率は、連結1.6倍、単体1.8倍と、それぞれ前期末比0.1倍改善しました。

(2) 経営成績の分析

経営成績に重要な影響を与える要因、売上高他の損益の状況および報告セグメントの業績等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 資金の流動性に係る情報

当社グループは、当社及び国内連結子会社間においてキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループにおける効率的な資金調達を行っております。

資金調達手段については、複数の金融機関から借入枠設定を受けており、幅広く良好な関係を維持することで資金の安定性及び流動性を確保しております。

また、当社においては、定常時における資金効率化と金融逼迫時における資金流動性の確保を目的として、取引金融機関との間で、150億円の長期コミットメントライン契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で2,229百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っていますが、主に国内、在外コイルセンターにおける設備投資（無形固定資産を含む）による鋼材セグメントの1,523百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(事務所) 本社 (東京都千代田区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	事務所	69			19	38	127	391
大阪支店 (大阪市中央区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	事務所	11				0	11	82
名古屋支店 (名古屋市中村区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	事務所	0				1	2	32
九州支店 (福岡市博多区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	事務所	1				0	1	21
(厚生施設) 横浜寮 (横浜市緑区)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	社宅・寮	562	0	1,431 (1)		0	1,994	
津田沼社宅 (千葉県習志野市)	鋼材、原燃料、 機材・産業機械	社宅・寮	350		567 (1)		1	919	
(賃貸施設) 弥富倉庫 (愛知県海部郡 弥富町)	鋼材、機材・ 産業機械	賃貸施設倉庫	55		1,028 (29)			1,083	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記4事務所は、連結会社以外から賃借しております。なお、当連結会計年度における上記4事務所の賃借料は、590百万円であります。また、賃貸施設倉庫は、連結子会社に貸与しているものであります。

4 上記設備のほか、浦安市鉄鋼団地にある倉庫を賃借し、当社の鋼材倉庫として使用しております。なお、当連結会計年度における賃借料は、242百万円であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日鐵商事コイルセンター(株)	君津工場 (千葉県君津市)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	152	258			9	420	15
タカハシスチール(株)	古河工場・営業所 (茨城県古河市)	鋼材	事務所・ 特殊鋼加工 設備	135	10	393 (10)		6	545	31
名古屋日鐵商事コイルセンター(株)	本社事務所・工場(愛知県知多市)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	303	31	591 (12)		17	943	29
大阪鋼板工業(株)	本社事務所・工場(大阪市大正区)	鋼材	事務所・ 鋼板加工 設備	99	57	332 (12)		9	499	46
三和スチール工業(株)	本社事務所・工場(兵庫県姫路市)	鋼材	事務所・ 切断設備	360	85	196 (11)		18	660	90
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場(大阪府大東市)	鋼材	倉庫・ 切断設備	13	48			5	67	69
	松山支店(愛媛県伊予郡松前町)	鋼材	倉庫・ 切断設備	67	37	260 (4)		0	365	20
	高松支店(香川県高松市)	鋼材	倉庫	20	0	193 (2)		0	215	11
	岡山支店(岡山県岡山市)	鋼材	倉庫	28	0	153 (1)		0	181	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 信栄機鋼(株)は、土地・建物を賃借(一部当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場として使用しております。なお、当連結会計年度における賃借料は18百万円であります。

4 上記のほか、日鐵商事コイルセンター(株)は、土地・建物を賃借(当社が転貸)し、同社の本社事務所・工場として使用しております。なお、当連結会計年度における賃借料は142百万円であります。

日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)は、土地・建物を賃借(当社が賃貸)し、同社の本社事務所・工場等として使用しております。

5 上記のほか、連結会社以外からリース(リース取引開始日が平成20年3月31日以前分)している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	当連結会計年度 年間リース料 (百万円)
日鐵商事 コイルセンター(株)	本社事務所・工場 (東京都江東区)	鋼材	鋼板加工設備	132
信栄機鋼(株)	本社事務所・工場 (大阪府大東市)	鋼材	切断設備	44

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
深せん深日鋼材有限公司	本社事務所・工場 (中国広東省深せん市)	鋼材	鋼板加工設備	823	490	(42)		35	1,349	141
東莞鐵和金属製品有限公司	本社事務所・工場 (中国広東省東莞市)	鋼材	鋼板加工設備	150	60	(40)		25	236	123
Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.	本社事務所・工場 (タイ・ラヨーン県)	鋼材	鋼板加工設備	326	295	169 (45)		22	813	225
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	本社事務所・工場 (ベトナム・バックニン省)	鋼材	鋼板加工設備	287	144	(30)		18	450	85
上海日鐵商事汽車配件有限公司	本社事務所・工場 (中国上海市)	鋼材	鋼板加工設備	-	-	(4)		622	622	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 上記帳簿価額については、各在外子会社の決算日の平成22年12月31日に基づいて記載しております。

3 上海日鐵商事汽車配件有限公司は、土地・建物を賃借し、同社の本社事務所・工場として使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において建設中であった、上海日鐵商事汽車配件有限公司におけるブランキング加工設備の新設については、平成23年3月に完成し、平成23年4月より稼働しております。

工事が遅延していた深せん深日鋼材有限公司の光明工場・事務所建屋及び鋼板加工設備等については、平成22年10月より稼働しております。

当連結会計年度において、新たに確定(変更)した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	800,000
計	232,800,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	800,000	同左	非上場	(注)1, 2
計	135,601,000	同左		

(注) 1 種類株式Bの主な内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株式数は1,000株であります。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりであります。

(イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第454条第5項により剰余金の配当を行うときは(平成23年6月28日開催の定時株主総会及び同日付種類株主総会において定款の一部変更が決議され、「当社は、会社法第459条第1項第4号により9月30日を基準日とする剰余金の配当を行うときは」に変更されております。)、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

(ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

(八) 非参加型

種類株主 B 及び種類登録株式質権者 B に対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式 B 1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式 B 1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額}}{\text{修正日直前に有効な分配額調整比率}} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主 B は、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。種類株式 B については、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式 B の買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式 B を買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主 B 及び種類登録株式質権者 B の請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式 B を発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

2 種類株式 B は、議決権のない配当優先株式であります。

当社は、普通株式のほか、種類株式 B を発行しております。普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式 B は資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式であります。種類株式 B の発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受ける株式としたものであります。

それぞれの株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月26日 (注)1	16,963	153,264		8,750		8,750
平成19年10月26日 (注)2	16,963	136,301		8,750		8,750
平成20年6月30日 (注)3	300	136,001		8,750		8,750
平成21年6月30日 (注)3	200	135,801		8,750		8,750
平成22年6月30日 (注)3	200	135,601		8,750		8,750

(注) 1 種類株式Aの取得請求権の行使に伴い新たに発行した普通株式数であります。

2 種類株式Aの消却による減少であります。

3 種類株式Bの消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	34	31	216	89	1	4,068	4,440	
所有株式数 (単元)	13	8,913	615	93,097	5,619	2	26,202	134,461	340,000
所有株式数の 割合(%)	0.0	6.6	0.5	69.2	4.2	0.0	19.5	100.0	

(注) 自己株式256,121株は、「個人その他」の中に256単元、「単元未満株式の状況」の中に121株含まれております。

種類株式B

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				800				800	
所有株式数の 割合(%)				100.0				100.0	

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	44,380	32.73
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	33,831	24.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,631	1.94
山内 正義	千葉県浦安市	2,336	1.72
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,041	1.51
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.47
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.23
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.03
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.01
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.96
計		92,954	68.55

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 新日本製鐵株式会社の所有株式数には、議決権を有しない種類株式B 800千株が含まれております。
なお、種類株式Bを所有する株主は新日本製鐵株式会社1名であります。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,580	32.50
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	33,831	25.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,631	1.96
山内 正義	千葉県浦安市	2,336	1.74
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,041	1.52
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.49
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.25
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.02
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.97
計		92,153	68.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	800,000		種類株式B 800,000株 種類株式Bの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」(注)1 に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000		「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,089,000	134,089	同上
単元未満株式	普通株式 340,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,601,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 800,000株
総株主の議決権		134,089	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目2番1号	256,000		256,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 岩本町3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		372,000		372,000	0.28

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,770	15,233,690
当期間における取得自己株式	900	211,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	256,121		257,021	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する種類株式Bの取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月25日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成22年9月30日まで)	200,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	2,000,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月28日)での決議状況 (取得期間 株主総会終結の時から平成23年9月30日まで)	400,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当社は、平成23年6月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように自己株式(種類株式B)の取得を行うこととしております。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議しております。

自己株式の取得の内容

- 取得する株式の種類及び種類ごとの数
当社種類株式B 400千株
- 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
金4,000百万円
- 株式の譲渡しの申込の期日
平成23年6月30日

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	200,000	2,000,000,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、業績の推移を踏まえ、経営基盤および財務体質の一層の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元に十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とした上で、業績動向等を見極め中間配当の実施について判断することとしております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については従前どおり株主総会の決議によることとし、中間配当については取締役会としております。

当事業年度(第34期)の配当につきましては、内部留保の状況などを総合的に勘案し、普通株式は1株当たりの普通配当を7円(うち中間配当2円)といたしました。また、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施することといたしました。

なお、当社はこれまで会社法第454条第5項に規定する、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成23年6月28日の定時株主総会および同日付種類株主総会の承認決議により、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	普通株式	269	2.00
	種類株式B	58	73.50
平成23年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	672	5.00
	種類株式B	57	71.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	440	407	350	193	308
最低(円)	251	203	115	125	165

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月11日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成22年4月12日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	242	249	259	279	305	283
最低(円)	223	218	237	252	256	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		今久保 哲大	昭和21年12月 4日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社鋼管事業部鋼管営業部長 同社取締役役に就任 同社常務取締役に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社取締役に就任、当社顧問 当社代表取締役社長に就任(現)	注 1	36
取締役 (専務執行役員)		山口 和夫	昭和24年11月16日生	昭和47年 4月 平成14年 7月 平成16年 4月 平成18年10月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	三井物産(株)入社 同社金属グループ鉄鋼製品本部長補佐 同社駐中国副総代表 同社駐中国副総代表 三井物産(中国)有限公司副董事長 三井物産(上海)貿易有限公司董事長・総 經理 当社常務執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注 1	35
取締役 (専務執行役員)		横山 雄治	昭和24年 5月28日生	昭和47年 4月 平成13年 7月 平成15年 8月 平成16年 9月 平成20年 4月 平成20年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社海外事業企画部部长 同社上海宝山冷延・CGLプロジェクト班 部長 宝钢新日鐵自動車鋼板有限公司董事・副総 經理 当社専務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注 1	30
取締役 (専務執行役員)		齋藤 晴洋	昭和25年 8月 1日生	昭和49年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月	大阪鋼材(株)入社 当社条鋼・棒線部長 当社参与九州支店長 当社取締役九州支店長に就任 当社取締役執行役員九州支店長に就任 当社執行役員九州支店長に就任 当社常務執行役員大阪支店長に就任 当社取締役常務執行役員大阪支店長に 就任 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注 1	50
取締役 (専務執行役員)		玉川 明夫	昭和27年12月23日生	昭和50年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	新日本製鐵(株)入社 当社資金部長 当社財務部長 当社参与財務部長 当社執行役員財務部長に就任 当社執行役員に就任 当社執行役員企画部長に就任 当社常務執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任(現)	注 1	21
取締役 (常務執行役員)		植村 明男	昭和26年11月 3日生	昭和50年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	大阪鋼材(株)入社 当社総務人事部長 当社参与総務人事部長 当社執行役員総務人事部長に就任 当社執行役員人事秘書部長に就任 当社常務執行役員人事秘書部長に就任 当社常務執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現)	注 1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)		今林 靖博	昭和27年 1月21日生	昭和49年 4月 平成 6年10月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社知的財産部総括室長 当社参与法務部長 当社参与総務法務部長 当社執行役員総務法務部長に就任 当社常務執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現)	注 1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	海老原 生夫	昭和24年 2月15日生	昭和47年 4月 平成 9年10月 平成12年 7月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成13年10月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社南米事務所長 当社機材・原料管掌役員付部長 当社参与 当社取締役役に就任 当社取締役原料部長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 当社取締役役に就任 当社常任監査役に就任(現)	注 2	35
常任監査役	常勤	渡辺 行雄	昭和23年10月23日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	大阪鋼材(株)入社 当社参与薄板第一部長 当社取締役薄板第一部長に就任 当社取締役役に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 当社取締役役に就任 当社常任監査役に就任(現)	注 3	41
監査役	非常勤	小倉 良弘	昭和20年12月 8日生	昭和48年 4月 昭和57年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 3月 平成 8年 6月 平成21年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 新家猛法律事務所入所 小倉・田中法律事務所(現ひびき法律事務所)設立 東京航空計器(株)監査役に就任(非常勤、現) (株)武富士仮監査役に就任(非常勤) 同社監査役に就任(非常勤、現) 当社監査役に就任(現)	注 4	1
監査役	非常勤	太田 克彦	昭和28年 6月30日生	昭和52年 4月 平成10年 7月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	新日本製鐵(株)入社 同社財務部財務総括グループリーダー 同社経営企画部部長 同社執行役員経営企画部長に就任 同社執行役員に就任(現同社常務取締役) 当社監査役に就任(現)	注 4	-
計							305

- (注) 1 平成23年3月期に係る第34回定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る第35回定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成22年3月期に係る第33回定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る第37回定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る第34回定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る第38回定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る第32回定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る第36回定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数はすべて普通株式数であります。
- 6 監査役 小倉 良弘及び太田 克彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める社外監査役2名の補欠監査役として、国峰 淳氏を選任(予選)しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
国峰 淳	昭和30年10月29日生	平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	新日本製鐵(株)東北支店長 日鐵建材工業(株)(現日鐵住金建材(株))企画財務部担当部長 同社企画財務部長、当社監査役に就任(非常勤、平成21年6月退任) 同社取締役企画財務部長に就任 同社常務取締役に就任(現)

(ご参考)

当社は執行役員制度を導入しており、業務執行体制は次のとおりであります。

役職	氏名	管掌・担当業務
社長	今久保 哲大	
専務執行役員	山口 和夫	鉄鋼貿易管理、鉄源・棒鋼、薄板貿易（自動車鋼板の貿易取引を含む）、鋼材貿易、鋼管、ステンレス・チタン・アルミ、技術サポート（海外業務）、海外を管掌 棒線・特殊鋼の貿易取引につき齋藤専務執行役員を補佐
専務執行役員	横山 雄治	機材、君津支店、東海支店、大阪機材、九州機材、室蘭営業所、産業機械、原料、光営業所を管掌
専務執行役員	齋藤 晴洋	薄板、自動車鋼板（貿易取引を除く）、棒線・特殊鋼、厚板、条鋼建材、東北支店、北海道支店、新潟営業所、北陸営業所、大阪支店、名古屋支店、九州支店、技術サポート（国内業務）、プロジェクト営業に関する事項を管掌 鋼管の国内取引につき山口専務執行役員を補佐
専務執行役員	玉川 明夫	経営企画、財務、審査を管掌
常務執行役員	植村 明男	人事、秘書、キャリアプラン推進、情報システムを管掌
常務執行役員	山田 聡	山口専務執行役員を補佐し、鉄鋼貿易管理、鉄源・棒鋼、薄板貿易（自動車鋼板の貿易取引を含む）、鋼材貿易、鋼管、ステンレス・チタン・アルミ、海外（中国を除く）を担当 棒線・特殊鋼の貿易取引につき森脇執行役員を補佐
常務執行役員	井上 正彦	齋藤専務執行役員を補佐し、大阪支店を担当＜大阪支店長＞ 大阪機材につき横山専務執行役員に協力
常務執行役員	佐藤 正幸	山口専務執行役員を補佐し、中国を担当
常務執行役員	今林 靖博	総務、法務、環境、広報を管掌
執行役員	祝部 範博	山田常務執行役員を補佐し、タイ、ベトナムを担当
執行役員	関本 淳一	齋藤専務執行役員を補佐し、九州支店を担当＜九州支店長＞ 九州機材につき横山専務執行役員に協力
執行役員	中野 行雄	山田常務執行役員を補佐し、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インドを担当
執行役員	森脇 慶司	齋藤専務執行役員を補佐し、薄板、自動車鋼板（貿易取引を除く）、棒線・特殊鋼を担当 鋼管の国内取引につき中村執行役員を補佐 プロジェクト営業に関する事項につき齋藤専務執行役員に協力
執行役員	上総 諭	齋藤専務執行役員を補佐し、名古屋支店を担当＜名古屋支店長＞
執行役員	関根 由一郎	横山専務執行役員を補佐し、機材、君津支店、東海支店、大阪機材、九州機材、室蘭営業所、産業機械、原料、光営業所を担当
執行役員	中村 敏明	山田常務執行役員を補佐し、鋼材貿易、鋼管、ステンレス・チタン・アルミを担当 棒線・特殊鋼の貿易取引につき森脇執行役員を補佐

(注) 印は、取締役を兼務しております。

当該コーポレート・ガバナンスを採用する理由

取締役には、経営効率の向上をはかるため当社事業に精通した7名を選任しており、社外取締役は選任していません。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役（非常勤）2名の合計4名で構成されております。

常勤監査役は、取締役会だけでなく経営会議等の重要な会議に出席するほか、必要に応じて取締役等に説明を求めるとともに、社外監査役との情報交換を密に行っております。

社外監査役1名は弁護士としての長年の経験と幅広い見識を有しており、また1名は長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

これらの社外監査役は、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益保護を踏まえ、必要な意見を述べております。

社外のチェックという観点から経営の牽制・監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当連結会計年度における社外監査役は以下のとおりです。

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

役職	氏名	当社外の企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	小倉 良弘	ひびき法律事務所 弁護士	弁護士としての長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。
監査役（非常勤）	太田 克彦	新日本製鐵(株) 執行役員	新日本製鐵(株)の財務及び経営企画部門での長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。

新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であり、当社の大株主（第一位）という関係にあります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けております。取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告しております。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管しております。また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努めております。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各執行役員は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応いたしております。安全衛生、防災、情報管理、知的財産、環境・品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、当該リスクに係わる社内機能部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言等の対応を行っております。また、重要事項については、取締役会及び全般的な業務執行方針の審議機関である経営会議に報告しております。経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため経営会議を直ちに招集し、社長の指揮のもと、迅速に必要な対応を行います。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとし、各執行役員が遂行いたします。また、基本規定、組織規定及び業務規定において各執行役員の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定めております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各執行役員の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととしております。各執行役員は、自部門における法令及び規定の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに当該内容に応じ、総務法務部、人事秘書部、財務部及びコンプライアンス管掌執行役員に報告を行います。報告を受けた部門は、各機能部門と連携し、是正及び再発防止に努めてまいります。

内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図っております。これらの部門は、業務上の法令違反等の重要な事実について、内部監査委員会、経営会議または取締役会に報告を行います。

社員は、法令及び規定を遵守し、適正に職務を行う義務を負っております。法令違反行為等を行った社員については、就業規則及び賞罰規程に基づき懲戒処分を行います。また、平成15年6月からは、社員及びその家族から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度（コンプライアンス相談室）を、社内・社外に設置・運用しております。加えて、法令及び規定遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制の整備・拡充に努めております。

(ヘ) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社の業務運営における判断の基準とするため、法令遵守に関する社長通達を策定し、これの周知・徹底に努めております。当社グループは、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行っております。グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的なルールを定め、グループ会社各社の管理を担当する執行役員のもと、その適切な運用を図っております。

当社の各グループ会社の内部統制システムについては、各執行役員及びグループ会社の社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本としております。併せて、各機能部門によるリスクマネジメント活動を通じて当社グループ会社の内部統制に関する施策の充実を図っております。

当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応してまいります。

(ト) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告を行っております。取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会及び経営会議において、監査役との間で情報を共有し、意思の疎通を図っております。また、必要に応じて監査役より報告を受けております。

内部監査部門は、監査役との間で必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図っております。監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、事務局員若干名を配置しております。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行っております。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとしております。

コーポレート・ガバナンスに影響を与えうる特別な事情

新日本製鐵(株)ならびに三井物産(株)は、当社と継続的、緊密な事業上の関係にあり、当社は両社の持分法適用の関連会社であります。

また、新日本製鐵(株)は当社の主要仕入・販売先であります。

当社は、経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

社外のチェックという観点からは、当社は社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人（有限責任 あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、あずさ監査法人から名称を変更しております。）を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

- ・業務執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）
公認会計士 河合 利治 公認会計士 俵 洋志 公認会計士 宮本 敬久
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 6名

取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	基本報酬 (千円)	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	218,227	218,227	9
監査役 (社外監査役を除く。)	36,500	36,500	3
社外役員 (社外監査役)	5,840	5,840	2

上記の取締役及び監査役の人数には、平成22年6月25日開催の第33回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

なお、取締役及び監査役の報酬等の額につきましては、当社の業績（連結経常利益及び連結当期純利益）等を勘案して合理的に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動性を確保する観点から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、普通株式の議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する普通株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第38条第2項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する社外監査役の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

108銘柄 7,203百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部鋼鉄(株)	1,260,000	756	取引関係強化
PT.Latinusa	126,167,500	383	取引関係強化
(株)小松製作所	150,000	294	取引関係強化
合同製鉄(株)	1,384,000	290	取引関係強化
トピー工業(株)	1,336,000	283	取引関係強化
日本電工(株)	382,000	266	取引関係強化
(株)中山製鋼所	1,698,000	247	取引関係強化
東京鋼鉄(株)	550,000	247	取引関係強化
近畿日本鉄道(株)	720,000	209	取引関係強化
(株)シンニッタン	600,000	157	取引関係強化
岡部(株)	400,000	146	取引関係強化
川崎重工業(株)	500,000	129	取引関係強化
京浜急行電鉄(株)	157,000	120	取引関係強化
大和ハウス工業(株)	100,000	105	取引関係強化
マックス(株)	100,385	100	取引関係強化
(株)サンユウ	250,000	94	取引関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	89	取引関係強化
共英製鋼(株)	45,000	88	取引関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部鋼鉄(株)	1,260,000	667	取引関係強化
PT.Latinusa	126,167,500	478	取引関係強化
(株)小松製作所	150,000	423	取引関係強化
トピー工業(株)	1,336,000	291	取引関係強化
合同製鐵(株)	1,384,000	287	取引関係強化
東京鋼鐵(株)	550,000	281	取引関係強化
(株)シンニッタン	600,000	220	取引関係強化
(株)中山製鋼所	1,698,000	196	取引関係強化
近畿日本鉄道(株)	720,000	192	取引関係強化
日本電工(株)	382,000	192	取引関係強化
岡部(株)	400,000	190	取引関係強化
川崎重工業(株)	500,000	183	取引関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	121	取引関係強化
マックス(株)	109,662	112	取引関係強化
東京製鋼(株)	335,000	104	取引関係強化
大和ハウス工業(株)	100,000	102	取引関係強化
京浜急行電鉄(株)	157,000	94	取引関係強化
(株)サンユウ	250,000	90	取引関係強化
京阪電気鉄道(株)	217,100	75	取引関係強化
共英製鋼(株)	45,000	66	取引関係強化
TOTO(株)	92,000	61	取引関係強化
SECカーボン(株)	126,000	55	取引関係強化
中外炉工業(株)	139,000	51	取引関係強化
鈴木金属工業(株)	250,000	49	取引関係強化
丸一鋼管(株)	23,079	47	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,960	307	議決権の行使を指図する権限
(株)淀川製鋼所	742,000	286	議決権の行使を指図する権限
日野自動車(株)	365,000	148	議決権の行使を指図する権限
コンドーテック(株)	100,000	70	議決権の行使を指図する権限
クリナップ(株)	84,000	47	議決権の行使を指図する権限

その他

(イ) 買収防衛に関する事項

当社の株主構成に鑑み、特に買収防衛策は講じておりません。

(ロ) 種類株式Bの内容

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(ハ) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、平成18年5月、平成20年3月及び平成22年4月に取締役会において会社法に基づく内部統制システムの体制整備に係る決議を行っており、社内・当社グループ各社に対して決議の趣旨を周知・徹底し、法令及び定款に適合するための体制の構築をより一層強化するとともに、その継続的改善に取り組んでまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		56	

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
連結子会社				
計	56		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、季刊「会計基準」を講読することにより会計基準変更等動向の早期把握に努め、事前準備に役立てており、また、同機構の主催するFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,461	21,593
受取手形及び売掛金	209,051	225,331
リース債権及びリース投資資産	12,936	5,877
商品及び製品	23,270	31,500
繰延税金資産	1,025	1,151
短期貸付金	5	6
その他	7,579	8,628
貸倒引当金	742	698
流動資産合計	270,588	293,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,851	10,789
減価償却累計額	4,747	4,883
建物及び構築物(純額)	5,103	5,906
機械装置及び運搬具	6,329	6,472
減価償却累計額	4,573	4,556
機械装置及び運搬具(純額)	1,755	1,915
工具、器具及び備品	983	983
減価償却累計額	746	762
工具、器具及び備品(純額)	237	221
土地	6,974	6,478
リース資産	321	374
減価償却累計額	53	98
リース資産(純額)	267	275
建設仮勘定	1,189	658
有形固定資産合計	15,528	15,456
無形固定資産		
ソフトウェア	1,998	1,590
のれん	97	53
その他	522	406
無形固定資産合計	2,618	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	12,629	13,091
長期貸付金	250	235
破産更生債権等	453	-
繰延税金資産	587	472
その他	7,703	8,175
貸倒引当金	660	482
投資その他の資産合計	20,963	21,492
固定資産合計	39,110	38,999
資産合計	309,698	332,390

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,231	168,066
電子記録債務	-	4,320
短期借入金	62,982	62,906
貿易債権流動化債務	9,394	5,282
未払法人税等	556	3,690
賞与引当金	914	1,016
その他	7,022	8,694
流動負債合計	238,102	253,977
固定負債		
長期借入金	13,500	15,000
貿易債権流動化債務	5,881	3,383
退職給付引当金	368	401
債務保証損失引当金	470	397
その他	2,865	3,263
固定負債合計	23,086	22,445
負債合計	261,188	276,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	29,839	33,846
自己株式	53	68
株主資本合計	47,285	51,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	411
繰延ヘッジ損益	62	30
為替換算調整勘定	2,486	3,559
その他の包括利益累計額合計	2,012	3,117
少数株主持分	3,236	7,808
純資産合計	48,509	55,967
負債純資産合計	309,698	332,390

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	919,691	1,079,508
売上原価	879,512	1,031,830
売上総利益	40,179	47,678
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	12,979	16,025
役員報酬及び給料手当	7,308	7,467
賞与引当金繰入額	766	855
退職給付費用	972	950
福利厚生費	1,208	1,217
減価償却費	1,077	997
賃借料	1,527	1,456
のれん償却額	44	49
その他	5,764	6,165
販売費及び一般管理費合計	31,649	35,185
営業利益	8,530	12,493
営業外収益		
受取利息	418	382
受取配当金	146	185
為替差益	-	71
持分法による投資利益	-	572
貸倒引当金戻入額	396	192
その他	748	400
営業外収益合計	1,710	1,803
営業外費用		
支払利息	1,426	1,169
為替差損	400	-
債権売却損	40	16
持分法による投資損失	23	-
その他	466	357
営業外費用合計	2,356	1,542
経常利益	7,883	12,753

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	26
負ののれん発生益	160	-
固定資産売却益	2 5	-
特別利益合計	165	26
特別損失		
事業整理損	3 79	3 465
災害による損失	-	199
固定資産売却損	-	4 65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
投資有価証券評価損	11	29
持分変動損失	-	24
固定資産除却損	-	17
ゴルフ会員権評価損	11	13
減損損失	5 73	12
投資有価証券売却損	272	-
特別損失合計	449	880
税金等調整前当期純利益	7,599	11,899
法人税、住民税及び事業税	1,124	4,185
法人税等調整額	1,249	68
法人税等合計	2,373	4,254
少数株主損益調整前当期純利益	5,225	7,645
少数株主利益又は少数株主損失()	20	213
当期純利益	5,245	7,432

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
繰延ヘッジ損益	-	31
為替換算調整勘定	-	1,066
持分法適用会社に対する持分相当額	-	165
その他の包括利益合計	-	² 1,267
包括利益	-	¹ 6,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,327
少数株主に係る包括利益	-	50

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	2,000	2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
利益剰余金		
前期末残高	27,608	29,839
当期変動額		
剰余金の配当	1,015	1,425
当期純利益	5,245	7,432
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	2,000
当期変動額合計	2,230	4,006
当期末残高	29,839	33,846
自己株式		
前期末残高	51	53
当期変動額		
自己株式の取得	2,002	2,015
自己株式の消却	2,000	2,000
当期変動額合計	2	15
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	45,057	47,285
当期変動額		
剰余金の配当	1,015	1,425
当期純利益	5,245	7,432
自己株式の取得	2,002	2,015
当期変動額合計	2,228	3,991
当期末残高	47,285	51,277

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	0
当期変動額合計	352	0
当期末残高	411	411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	31
当期変動額合計	54	31
当期末残高	62	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,432	2,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	1,073
当期変動額合計	945	1,073
当期末残高	2,486	3,559
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,256	2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	1,105
当期変動額合計	1,243	1,105
当期末残高	2,012	3,117
少数株主持分		
前期末残高	3,412	3,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	4,571
当期変動額合計	175	4,571
当期末残高	3,236	7,808
純資産合計		
前期末残高	45,213	48,509
当期変動額		
剰余金の配当	1,015	1,425
当期純利益	5,245	7,432
自己株式の取得	2,002	2,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	3,466
当期変動額合計	3,296	7,457
当期末残高	48,509	55,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,599	11,899
減価償却費	1,541	1,438
減損損失	73	12
貸倒引当金の増減額（ は減少）	879	201
その他の引当金の増減額（ は減少）	147	68
受取利息及び受取配当金	565	567
支払利息	1,426	1,169
持分法による投資損益（ は益）	23	572
投資有価証券売却損益（ は益）	272	26
負ののれん発生益	160	-
投資有価証券評価損益（ は益）	11	29
有形及び無形固定資産除却損	-	17
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	5	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
事業整理損失	79	465
災害損失	-	199
持分変動損益（ は益）	-	24
ゴルフ会員権評価損	11	13
売上債権の増減額（ は増加）	9,261	12,011
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,202	9,139
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,186	1,455
仕入債務の増減額（ は減少）	19,744	18,057
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,513	2,645
その他の固定負債の増減額（ は減少）	8,845	2,324
その他	394	230
小計	24,223	4,801
利息及び配当金の受取額	616	621
利息の支払額	1,565	1,211
法人税等の支払額	4,565	1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,708	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,273	544
定期預金の払戻による収入	1,194	311
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,651	1,232
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	194
投資有価証券の取得による支出	525	428
投資有価証券の売却による収入	59	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	745	-
貸付けによる支出	31	42
貸付金の回収による収入	43	55
その他	23	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,924	1,562

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33,011	4,055
長期借入れによる収入	7,500	7,500
長期借入金の返済による支出	11,570	9,500
リース債務の返済による支出	53	32
少数株主からの払込みによる収入	-	4,563
自己株式の取得による支出	2,002	2,015
配当金の支払額	1,015	1,425
少数株主への配当金の支払額	79	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,232	3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	679
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,301	4,008
現金及び現金同等物の期首残高	40,599	16,297
現金及び現金同等物の期末残高	16,297	20,305

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において重要性が増したことによりPT.Nippon Steel Trading Indonesiaを連結子会社としております。また、出資持分の相互譲渡に伴う一部譲渡により関連会社となった蘇州日鉄金属製品有限公司を、清算終了により日鐵サンスポーツ(株)及びトキワスチール(株)を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H. K.) Co.,Ltd.であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社は、NSステンレス(株)、(株)ジェイエスプロセッシング、蘇州日鉄金属製品有限公司、上海嘉日鋼板製品有限公司であります。 なお、当連結会計年度において出資持分の相互譲渡に伴う一部譲渡により連結子会社であった蘇州日鉄金属製品有限公司を、一部譲受により上海嘉日鋼板製品有限公司をそれぞれ持分法適用の関連会社としております。また、株式譲渡したことにより(株)ケイ・エフ・イーを持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において新規設立したことによりNippon Steel Trading Vietnam Co.,Ltd.及び上海日鐵商事汽车配件有限公司を連結子会社としております。 また、清算終了により鋼材ドットコム(株)及び群馬鉄鋼販売(株)を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Takahashi Steel (H. K.) Co.,Ltd.であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社は、NSステンレス(株)、(株)ジェイエスプロセッシング、蘇州日鉄金属製品有限公司、上海嘉日鋼板製品有限公司であります。 なお、当連結会計年度において株式取得したことにより日鉄鋼管通商(株)を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及びSiam Taihei Engineering Co.,Ltd.他の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p>	<p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 上記に該当する会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) 深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事(上海)有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (H.K.)Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand)Co., Ltd. Nippon Steel Trading Korea Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore)Pte. Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia)Sdn. Bhd. Nippon Steel Trading Mexico, S.A. de C.V. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY. LTD. NS Coal Pty. Ltd. NS Coal (No.2)Pty. Ltd. Siam Lotus Co., Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. NS Saigon Coil Center Co., Ltd. Takahashi Steel (S)Pte. Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co., Ltd. NS Siam Co., Ltd. PT. Nippon Steel Trading Indonesia</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は下記のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) 深せん深日鋼材有限公司 東莞鐵和金属製品有限公司 日鐵商事(上海)有限公司 上海日鐵商事汽車配件有限公司 台湾日鐵商事股ふん有限公司 Nippon Steel Trading America, Inc. Nippon Steel Trading (H.K.)Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Thailand)Co., Ltd. Nippon Steel Trading Korea Co., Ltd. Nippon Steel Trading (Singapore)Pte. Ltd. Nippon Steel Trading (Malaysia)Sdn. Bhd. Nippon Steel Trading Mexico, S.A. de C.V. Nippon Steel Trading Vietnam Co., Ltd. NS Resources International B.V. NS Resources Australia PTY. LTD. NS Coal Pty. Ltd. NS Coal (No.2)Pty. Ltd. Siam Lotus Co., Ltd. Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. NS Saigon Coil Center Co., Ltd. Takahashi Steel (S)Pte. Ltd. NSE Limited NS Hanoi Steel Service Co., Ltd. NS Siam Co., Ltd. PT. Nippon Steel Trading Indonesia</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。 ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額(減少)の未処理残高は90百万円であります。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="193 1503 687 1648"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="842 1503 1337 1648"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
通貨スワップ	借入金																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
通貨スワップ	借入金																
金利スワップ	借入金																

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 主として当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。</p> <p>なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 主として当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。</p> <p>なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資を行った発生年度にその効果の発現する期間が見積もり可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(持分法に関する会計基準等の適用) 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される非連結子会社及び関連会社に対する投資に係る会計処理等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、この適用により当連結会計年度において「負ののれん発生益」160百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は54百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は22百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末の残高は271百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「支払手形及び買掛金」に含まれる「電子記録債務」は633百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,567百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,753百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 2,068百万円</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>上海嘉日鋼板製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>NS富田(株)</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は28百万円であります。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>3 受取手形割引高 1,906百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 112百万円</p> <p>4 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は36百万円であります。(2)</p>	投資有価証券(株式)	4,567百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額			1,753百万円)	投資その他の資産その他 (出資金)	1,169百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	576百万円	サントク精研(株)	399百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	397百万円	NS富田(株)	261百万円	その他(3件)	432百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,012百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,843百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 2,389百万円</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海嘉日鋼板製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>Siam Tinplate Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は26百万円であります。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>3 受取手形割引高 5,468百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 百万円</p> <p>4 当社においては、資金調達の実行の安定性と流動性確保を目的に、取引金融機関との間で、長期コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,012百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額			1,843百万円)	投資その他の資産その他 (出資金)	1,222百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	808百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	808百万円	サントク精研(株)	281百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	202百万円	その他(4件)	288百万円	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	貸出実行残高	百万円	差引額	15,000百万円
投資有価証券(株式)	4,567百万円																																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額																																											
	1,753百万円)																																										
投資その他の資産その他 (出資金)	1,169百万円																																										
蘇州日鉄金属製品有限公司	576百万円																																										
サントク精研(株)	399百万円																																										
上海嘉日鋼板製品有限公司	397百万円																																										
NS富田(株)	261百万円																																										
その他(3件)	432百万円																																										
投資有価証券(株式)	5,012百万円																																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額																																											
	1,843百万円)																																										
投資その他の資産その他 (出資金)	1,222百万円																																										
上海嘉日鋼板製品有限公司	808百万円																																										
蘇州日鉄金属製品有限公司	808百万円																																										
サントク精研(株)	281百万円																																										
Siam Tinplate Co.,Ltd.	202百万円																																										
その他(4件)	288百万円																																										
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																										
貸出実行残高	百万円																																										
差引額	15,000百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産の簿価切下差額が売上原価に含まれております。(1)</p> <p style="text-align: right;">631百万円</p> <p>2 特別利益 固定資産売却益(2) 主に当社が保有していた福利厚生施設の売却益であります。</p> <p>3 特別損失 事業整理損(3) 当社の連結子会社における事業整理に係るものであります。</p> <p>減損損失(5) 当連結会計年度において減損損失73百万円を計上しております。 減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械装置</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別(鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材その他の販売)に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。連結子会社は、事業資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、各社を一つの単位とし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>連結子会社における鋼材の販売事業において、拠点の集約を行うことにより、一部事業所を閉鎖することが決定され、当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業資産	建物及び機械装置	埼玉県	24百万円	他			土地	埼玉県	49百万円	<p>特別損失 事業整理損(3) 当社の連結子会社における事業整理に係るものであります。</p> <p>固定資産売却損(4) 主に当社の連結子会社が保有していた土地の売却損であります。</p>
用途	種類	場所	減損損失												
事業資産	建物及び機械装置	埼玉県	24百万円												
	他														
	土地	埼玉県	49百万円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,489百万円
少数株主に係る包括利益	37百万円
計	6,527百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	349百万円
繰延ヘッジ損益	54百万円
為替換算調整勘定	806百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	199百万円
計	1,301百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	134,801	-	-	134,801
種類株式B(注)2	1,200	-	200	1,000
合計	136,001	-	200	135,801
自己株式				
普通株式(注)3	219	15	-	234
種類株式B(注)1,2	-	200	200	-
合計	219	215	200	234

(注)1 種類株式Bの自己株式数の増加200千株は、平成21年6月24日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

2 種類株式Bの発行済株式総数の減少200千株および自己株式数の減少200千株は、取得した種類株式B(自己株式)全株の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加11千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	807	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	種類株式B	207	173.083	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	種類株式B	155	利益剰余金	155.364	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	134,801	-	-	134,801
種類株式B(注)2	1,000	-	200	800
合計	135,801	-	200	135,601
自己株式				
普通株式(注)3,4	234	60	0	294
種類株式B(注)1,2	-	200	200	-
合計	234	260	200	294

(注) 1 種類株式Bの自己株式数の増加200千株は、平成22年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

2 種類株式Bの発行済株式総数の減少200千株および自己株式数の減少200千株は、取得した種類株式B(自己株式)全株の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加60千株であります。

4 普通株式の自己株式数の減少0千株は、持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	種類株式B	155	155.364	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	269	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日
	種類株式B	58	73.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	672	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	種類株式B	57	利益剰余金	71.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,461百万円	現金及び預金勘定 21,593百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,164百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,287百万円
現金及び現金同等物 16,297百万円	現金及び現金同等物 20,305百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,369	1,828	540
工具、器具及び備品	560	383	176
その他	171	98	72
合計	3,101	2,311	790

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 356百万円

1年超 523百万円

合計 879百万円

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 502百万円

リース資産減損勘定の取崩額 0百万円

減価償却費相当額 426百万円

支払利息相当額 47百万円

(ニ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 876百万円

1年超 2,433百万円

合計 3,309百万円

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権(百万円)	7,713	4,373	849	-	-	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,699	1,373	326
工具、器具及び備品	333	254	79
その他	171	131	40
合計	2,204	1,758	445

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 255百万円

1年超 235百万円

合計 491百万円

(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 373百万円

減価償却費相当額 317百万円

支払利息相当額 28百万円

(ニ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 868百万円

1年超 1,669百万円

合計 2,537百万円

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権(百万円)	4,892	881	104	-	-	-

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によることとしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、実需が伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的行為は一切行っておりません。

なお、通貨関連では、輸出入取引における外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っております。

金利関連では、借入金等金融取引における支払利息の負担軽減または金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債務がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外連結子会社への産業機械の輸出に係る長期外貨建延払債権については、為替変動リスクを回避するため、債権発生後直ちに全額譲渡しております。

リース債権及びリース投資資産は、海外連結子会社における産業機械の所有権移転ファイナンス・リース取引に係る長期外貨建債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期外貨建債権として為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建貿易債権流動化債務があります。

投資有価証券は、営業戦略の展開に必要な投資として、主に取引先との関係強化のため保有している株式であり、市場価格の変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債権がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的に「資金管理規程」に基づき行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ)を利用してヘッジを行っております。

貿易債権流動化債務は、上述しました海外連結子会社への産業機械の輸出に係る外貨建債権の遡及義務付き流動化額を、連結上、債務として計上したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、商取引の安全性確保を主眼とし実行の可否を決定しております。

営業債権については、取引開始に先立ち、「取引限度取扱規程」に従って取引先ごとに設定された決済条件及び債権残高限度額に基づき管理するとともに、日常業務の遂行過程においては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により、回収懸念の早期把握や貸倒れ発生防止に努めております。

デリバティブ取引については、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の市場価格の変動に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、対応する外貨建ての営業債権債務がない場合は、把握された為替リスクに対して、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引によりヘッジしております。また、一部の外貨建債権については、譲渡により為替変動リスクを回避しております。

投資有価証券の取得に際しては、「投融資管理規程」に基づき、発行体の業績や財政状態、証券市場の動向を分析し、期待収益率の算定など、経済性の評価を行った上で実行しております。取得後は、当該有価証券の時価、投資先の業績や財政状態、当社グループとの取引関係を定期的に把握し、保有意義の確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、営業活動における資金収支、投融資等を織り込んだ資金計画を四半期毎に作成し、月次でもより詳細な資金収支状況の把握、管理を行っております。

また、資金調達手段の多様化や複数の金融機関からの借入枠設定及び市場環境を考慮した長短借入金のバランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
(1) 現金及び預金	17,461	17,461	
(2) 受取手形及び売掛金	209,051	209,051	
(3) リース債権及びリース投資資産	12,936	13,501	564
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,677	5,677	
資産計	245,126	245,691	564
(5) 支払手形及び買掛金	157,231	157,231	
(6) 短期借入金	62,982	62,982	
(7) 貿易債権流動化債務	15,276	15,200	76
(8) 長期借入金	13,500	13,643	143
負債計	248,990	249,057	66
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 貿易債権流動化債務

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

このうち、長期固定借入金の時価については、残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の長期固定借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、長期変動借入金は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、これらの時価については、金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	4,567
小計	4,567
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場債券	2,378 6
小計	2,384
合計	6,951

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,461			
受取手形及び売掛金	209,051			
リース債権及びリース投資 資産	7,713	5,222		
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)			6	
合計	234,226	5,222	6	

(注) 4 長期借入金及び買付債権流動化債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によることとしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、実需が伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的行為は一切行っておりません。

なお、通貨関連では、輸出入取引における外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し採算を確定するため、取引の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を行っております。

金利関連では、借入金等金融取引における支払利息の負担軽減または金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債務がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外連結子会社への産業機械の輸出に係る長期外貨建延払債権については、為替変動リスクを回避するため、債権発生後直ちに全額譲渡しております。

リース債権及びリース投資資産は、海外連結子会社における産業機械の所有権移転ファイナンス・リース取引に係る長期外貨建債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期外貨建債権として為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建貿易債権流動化債務があります。

投資有価証券は、営業戦略の展開に必要な投資として、主に取引先との関係強化のため保有している株式であり、市場価格の変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、対応する外貨建ての営業債権がない場合は、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的に「資金管理規程」に基づき行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）を利用してヘッジを行っております。

貿易債権流動化債務は、主に上述しました海外連結子会社への産業機械の輸出に係る外貨建債権の遡及義務付き流動化額を、連結上、債務として計上したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、商取引の安全性確保を主眼とし実行の可否を決定しております。

営業債権については、取引開始に先立ち、「取引限度取扱規程」に従って取引先ごとに設定された決済条件及び債権残高限度額に基づき管理するとともに、日常業務の遂行過程においては、取引先の状況の十分な把握やグループ内での密接な情報交換等により、回収懸念の早期把握や貸倒れ発生防止に努めております。

デリバティブ取引については、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の市場価格の変動に係るリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、対応する外貨建ての営業債権債務がない場合は、把握された為替リスクに対して、取引の発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引によりヘッジしております。また、一部の外貨建債権については、譲渡により為替変動リスクを回避しております。

投資有価証券の取得に際しては、「投融資管理規程」に基づき、発行体の業績や財政状態、証券市場の動向を分析し、期待収益率の算定など、経済性の評価を行った上で実行しております。取得後は、当該有価証券の時価、投資先の業績や財政状態、当社グループとの取引関係を定期的に把握し、保有意義の確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、営業活動における資金収支、投融資等を織り込んだ資金計画を四半期毎に作成し、月次でもより詳細な資金収支状況の把握、管理を行っております。

また、資金調達手段の多様化や複数の金融機関からの借入枠設定及び市場環境を考慮した長短借入金のバランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

さらに、資金調達の安定性と流動性確保を目的に、取引金融機関との間で、150億円の長期コミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
(1) 現金及び預金	21,593	21,593	
(2) 受取手形及び売掛金	225,331	225,331	
(3) リース債権及びリース投資資産	5,877	6,327	449
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,697	5,697	
資産計	258,500	258,950	449
(5) 支払手形及び買掛金	168,066	168,066	
(6) 電子記録債務	4,320	4,320	
(7) 短期借入金	62,906	62,906	
(8) 貿易債権流動化債務	8,665	8,558	107
(9) 長期借入金	15,000	15,100	100
負債計	258,959	258,952	7
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 貿易債権流動化債務

この時価については、契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用リスクを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金

このうち、長期固定借入金の時価については、残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の長期固定借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、長期変動借入金は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、これらの時価については、金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された残存期間における元利金のキャッシュ・フローを、残存期間について、現時点で同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式	5,012
小計	5,012
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場債券	2,375 6
小計	2,381
合計	7,393

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,593			
受取手形及び売掛金	225,331			
リース債権及びリース投資 資産	4,892	985		
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)			6	
合計	251,817	985	6	

(注) 4 長期借入金及び買付債権流動化債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,499	1,950	1,548
小計	3,499	1,950	1,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,178	2,878	700
小計	2,178	2,878	700
合計	5,677	4,829	848

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	16	0	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,044	1,434	1,610
小計	3,044	1,434	1,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,653	3,390	736
小計	2,653	3,390	736
合計	5,697	4,824	873

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	61	26	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	2,000	2,000	(注) 1
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金及び 未収入金			
	売建				
	米ドル		7,196	-	7,100
	ユーロ		163	-	153
	香港ドル	15	-	15	
	買建	買掛金			
	米ドル		1,302	2	1,320
豪ドル	17		-	18	
	円	34	-	34	
	合計		8,729	2	8,643

(注) 1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 為替予約に係る時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,000	4,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	
				うち1年超		
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	2,000	2,000	(注) 1	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	11,308	123	4
			人民元	517	517	11
			ユーロ	501	44	34
			豪ドル	40	-	0
			香港ドル	10	-	0
			買建			
	買建	買掛金	米ドル	3,278	-	15
			ユーロ	121	-	4
			円	72	-	10
			豪ドル	30	-	2
合計			15,881	685	7	

(注) 1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 為替予約に係る時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3 デリバティブ取引の状況がより明瞭になることを目的に当連結会計年度より為替予約取引に関わる時価の表示方法を変更しております。なお、変更前の方法によった場合の当連結会計年度末の時価は以下の通りであります。

売建：米ドル 11,304百万円 人民元 529百万円 ユーロ 466百万円 豪ドル 41百万円

香港ドル 10百万円

買建：米ドル 3,294百万円 ユーロ 126百万円 円 82百万円 豪ドル 33百万円

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	8,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、給付利率を市場金利に連動させるキャッシュバランスプランを設けており、同制度において退職給付信託を設定しております。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として、主として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)
(1) 退職給付債務	9,084	9,134
(2) 年金資産	8,365	8,778
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	718	356
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,477	1,182
(5) 未認識数理計算上の差異	1,656	1,819
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	2,414	2,645
(7) 前払年金費用	2,783	3,047
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	368	401

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	287	291
(2) 利息費用	175	173
(3) 期待運用収益	141	156
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	295	295
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313	295
(6) 簡便法による退職給付費用	107	137
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,037	1,036

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.2%	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,431百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	269百万円	賞与引当金	375百万円	債務保証損失引当金	191百万円	たな卸資産評価損	34百万円	ゴルフ会員権評価損	259百万円	投資有価証券評価損	151百万円	繰越欠損金	552百万円	未払事業税等	49百万円	棚卸資産未実現利益	432百万円	固定資産未実現利益	161百万円	その他	955百万円	繰延税金資産小計	3,431百万円	評価性引当額	900百万円	繰延税金資産合計	2,531百万円	未収配当金	54百万円	前払年金費用	707百万円	その他有価証券評価差額金	316百万円	その他	599百万円	繰延税金負債合計	1,677百万円	繰延税金資産の純額	853百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,025百万円	固定資産 - 繰延税金資産	587百万円	流動負債 - その他	1百万円	固定負債 - その他	758百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.5%	海外子会社における税率差異	1.1%	持分法投資損益	0.1%	評価性引当額	11.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,958百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,257百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社における税率差異</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	178百万円	賞与引当金	420百万円	債務保証損失引当金	161百万円	ゴルフ会員権評価損	256百万円	投資有価証券評価損	135百万円	繰越欠損金	332百万円	未払事業税等	234百万円	棚卸資産未実現利益	356百万円	固定資産未実現利益	160百万円	その他	722百万円	繰延税金資産小計	2,958百万円	評価性引当額	700百万円	繰延税金資産合計	2,257百万円	未収配当金	54百万円	前払年金費用	814百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	その他	401百万円	繰延税金負債合計	1,574百万円	繰延税金資産の純額	683百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,151百万円	固定資産 - 繰延税金資産	472百万円	流動負債 - その他	2百万円	固定負債 - その他	938百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.3%	海外子会社における税率差異	2.5%	持分法投資損益	1.9%	評価性引当額	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%
貸倒引当金	269百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	375百万円																																																																																																																																						
債務保証損失引当金	191百万円																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	34百万円																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	259百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	552百万円																																																																																																																																						
未払事業税等	49百万円																																																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	432百万円																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	161百万円																																																																																																																																						
その他	955百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,431百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	900百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,531百万円																																																																																																																																						
未収配当金	54百万円																																																																																																																																						
前払年金費用	707百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	316百万円																																																																																																																																						
その他	599百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,677百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	853百万円																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,025百万円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	587百万円																																																																																																																																						
流動負債 - その他	1百万円																																																																																																																																						
固定負債 - その他	758百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																						
住民税均等割	0.5%																																																																																																																																						
海外子会社における税率差異	1.1%																																																																																																																																						
持分法投資損益	0.1%																																																																																																																																						
評価性引当額	11.9%																																																																																																																																						
その他	1.8%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																																																																						
貸倒引当金	178百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	420百万円																																																																																																																																						
債務保証損失引当金	161百万円																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	256百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	135百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	332百万円																																																																																																																																						
未払事業税等	234百万円																																																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	356百万円																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	160百万円																																																																																																																																						
その他	722百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,958百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	700百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,257百万円																																																																																																																																						
未収配当金	54百万円																																																																																																																																						
前払年金費用	814百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																																																																																																						
その他	401百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,574百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	683百万円																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,151百万円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	472百万円																																																																																																																																						
流動負債 - その他	2百万円																																																																																																																																						
固定負債 - その他	938百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																						
海外子会社における税率差異	2.5%																																																																																																																																						
持分法投資損益	1.9%																																																																																																																																						
評価性引当額	1.8%																																																																																																																																						
その他	0.4%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																																																																																						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	712,558	207,132	919,691	-	919,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	176	183	(183)	-
計	712,565	207,309	919,874	(183)	919,691
営業費用	708,594	202,766	911,361	(199)	911,161
営業利益	3,970	4,543	8,513	16	8,530
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	229,066	70,188	299,254	10,443	309,698
減価償却費	1,087	458	1,545	(4)	1,541
減損損失	73	-	73	-	73
資本的支出	1,059	475	1,534	-	1,534

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金10,478百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	849,697	41,516	25,314	3,163	919,691	-	919,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,126	926	7	-	22,060	(22,060)	-
計	870,824	42,442	25,321	3,163	941,751	(22,060)	919,691
営業費用	865,319	42,177	25,038	2,062	934,598	(23,436)	911,161
営業利益	5,504	265	282	1,100	7,153	1,376	8,530
資産	270,856	21,088	6,728	20,564	319,237	(9,539)	309,698

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域.....米国、メキシコ

(3) その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	222,376	24,988	26,637	274,002
連結売上高(百万円)				919,691
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.2	2.7	2.9	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域.....米国、メキシコ

(3) その他の地域...豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」 H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品

「原燃料」 石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、パンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑

「機材・産業機械」 製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	712,568	157,911	49,211	919,691		919,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		0	7	7	
計	712,575	157,911	49,212	919,698	7	919,691
セグメント利益(経常利益)	3,586	2,410	1,884	7,880	2	7,883
セグメント資産	229,176	32,919	37,135	299,231	10,466	309,698
その他の項目						
減価償却費	1,229	142	171	1,543	2	1,541
受取利息	347	12	58	418	-	418
支払利息	1,100	242	83	1,426	-	1,426
持分法投資利益	18	4	0	23	-	23
持分法適用会社への投資額	5,717	6	-	5,710	-	5,710
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,075	391	68	1,534	-	1,534

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額10,466百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,478百万円及びセグメント間取引消去 12百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	822,912	195,929	60,666	1,079,508		1,079,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7		1	8	8	
計	822,920	195,929	60,667	1,079,517	8	1,079,508
セグメント利益 (経常利益)	7,897	2,462	2,391	12,751	2	12,753
セグメント資産	248,995	39,594	32,737	321,327	11,063	332,390
その他の項目						
減価償却費	1,129	149	161	1,440	2	1,438
受取利息	285	13	83	382	-	382
支払利息	870	271	26	1,169	-	1,169
持分法投資利益	583	11	-	572	-	572
持分法適用会社への投資額	6,203	18	-	6,185	-	6,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,523	682	23	2,229	-	2,229

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 8百万円は、セグメント間取引であります。
 - (2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。
 - (3) セグメント資産の調整額11,063百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,074百万円及びセグメント間取引消去 11百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他の地域	合計
747,134	255,494	21,582	55,297	1,079,508

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア地域・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア

(2) 北米地域・・・米国、メキシコ

(3) その他の地域・・・ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	豪州	その他	合計
10,102	2,203	1,656	1,493	15,456

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日本製鐵 株	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、販 売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	403,258	支払手形 及び買掛金	41,254
								原燃料及び 機械等の販 売	61,624	受取手形 及び売掛金	21,564

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株)ジェイエ スプロセッ シング	東京都 千代田 区	10	ステン レスブ レンド スク ラップ の製 造、販 売	直接 35.0		ステン レス 屑等の仕 入並び に販売	ステン レス 屑等の仕 入	22,817	支払手形 及び買掛金	2,552
								ステン レス 屑等の販 売	21,249	受取手形 及び売掛金	3,345

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ステンレス屑等の仕入、販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 ステンレス 株 (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 千代田 区	5,000	ステン レス鋼 の製 造、販 売			各種ス テン レス製 品の仕 入並び にス テン レス 屑等及 び各 種鉄 鋼製 品の 販売	各種ス テン レス製 品の仕 入	26,754	支払手形 及び買掛金	4,529
								ステン レス 屑等及 び各 種鉄 鋼製 品の 販売	41,265	受取手形 及び売掛金	5,112
	日鐵住金建 材株 (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄 鋼製 品の製 造、販 売及 び請 負工 事		直接1.0	各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	19,737	支払手形 及び買掛金	5,985
								各種鉄 鋼製 品の販 売	10,791	受取手形 及び売掛金	2,887
	日鐵住金鋼 板株 (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 港区	11,019	表面処 理鋼 板の製 造、販 売			各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	10,733	支払手形 及び買掛金	2,977
								各種鉄 鋼製 品の販 売	13,727	受取手形 及び売掛金	8,813
大阪製鐵株 (新日本製 鐵株の子 会社)	大阪市 大正区	8,769	鉄鋼製 品の製 造、販 売		直接0.0	各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	8,466	支払手形 及び買掛金	2,368	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載4社との各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日本製鐵 (株)	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製 品等の 製造、販 売	直接 0.0	直接 32.5 間接 1.8	各種鉄鋼製品 の仕入並びに 原燃料等の販 売 役員の転籍及 び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	503,741	支払手形 及び買掛金	43,711
								原燃料及び 機械等の販 売	70,369	受取手形 及び売掛金	18,774

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
ております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
おります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ジェイエ スプロセス シング	東京都 千代田 区	10	ステン レスブ レンド スク ラップ の製 造、販 売	直接 35.0		ステン レス 屑等の仕 入並び に販売	ステン レス 屑等の仕 入	28,358	支払手形 及び買掛金	2,259
								ステン レス 屑等の販 売	28,341	受取手形 及び売掛金	4,165

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ステンレス屑等の仕入、販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
おります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	新日鐵住金 ステンレス (株) (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 千代田 区	5,000	ステン レス鋼 の製 造、販 売			各種ステ ンレス製 品の仕 入並び にステ ンレス 屑等及 び各種 鉄鋼製 品の販 売	各種ステ ンレス製 品の仕 入	27,501	支払手形 及び買掛金	3,590
								ステン レス屑 等及び 各種鉄 鋼製品 の販 売	58,802	受取手形 及び売掛金	7,630
	日鐵住金建 材(株) (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 江東区	5,912	各種鉄 鋼製 品の製 造、販 売及 び請負 工事		直接1.0	各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	19,951	支払手形 及び買掛金	6,285
								各種鉄 鋼製 品の販 売	12,878	受取手形 及び売掛金	3,671
	日鐵住金鋼 板(株) (新日本製 鐵株の子 会社)	東京都 中央区	11,019	表面処 理鋼 板の製 造、販 売			各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	12,749	支払手形 及び買掛金	3,728
								各種鉄 鋼製 品の販 売	23,012	受取手形 及び売掛金	10,888
大阪製鐵(株) (新日本製 鐵株の子 会社)	大阪市 中央区	8,769	鉄鋼製 品の製 造、販 売		直接0.0	各種鉄 鋼製 品の仕 入並び に販 売	各種鉄 鋼製 品の仕 入	12,139	支払手形 及び買掛金	4,278	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

記載4社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
っております。

(注)金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んで
おります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 291.90円	1株当たり純資産額 319.60円
1株当たり当期純利益金額 37.83円	1株当たり当期純利益金額 54.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,090	7,316
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,245	7,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	155	116
(うち種類株式B優先配当金)	(155)	(116)
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,574	134,549

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,509	55,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,392	7,865
(うち少数株主持分)	(3,236)	(7,808)
(うち種類株式B優先配当金)	(155)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,117	48,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	154,566	150,506
(うち期末の普通株式の数)	(134,566)	(134,506)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(20,000)	(16,000)

3 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成22年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議いたしました。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議いたしました。

1 自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 200千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金2,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成22年6月30日

2 自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 200千株(上記1により取得した自己株式全部)

(3)消却日

平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式（種類株式B）を取得することを決議いたしました。また、取得した場合は、当該取得した自己株式（種類株式B）を全株消却することを、あわせて決議いたしました。

1 自己株式の取得

(1)自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2)自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 400千株

株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金4,000百万円

株式の譲渡しの申込の期日

平成23年6月30日

2 自己株式の消却

(1)自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2)消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 400千株（上記1により取得した自己株式全部）

(3)消却日

平成23年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,471	56,906	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,511	6,000	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	55	37		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,500	15,000	1.28	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	254	265		平成24年～平成33年
その他有利子負債				
小計	76,792	78,209		
1年以内に返済予定の貿易債権流動化債務	9,394	5,282		
貿易債権流動化債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,881	3,383		平成24年～平成27年
合計	92,068	86,875		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 貿易債権流動化債務の平均利率については、総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			7,500	7,500
リース債務	58	51	28	22

- 5 貿易債権流動化債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
貿易債権流動化債務	1,551	1,415	415	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	255,988	267,264	274,075	282,179
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,843	2,589	3,179	3,287
四半期純利益金額 (百万円)	1,648	1,854	2,005	1,924
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.25	13.35	14.90	13.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,478	9,854
受取手形	1 45,690	1 46,428
売掛金	1 149,636	1 162,277
商品及び製品	8,627	12,172
前渡金	2,114	3,015
前払費用	284	531
繰延税金資産	301	675
未収収益	225	165
関係会社短期貸付金	2,989	1,899
未収入金	3,552	2,618
その他	257	140
貸倒引当金	410	314
流動資産合計	223,748	239,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,587	2,591
減価償却累計額	1,326	1,354
建物（純額）	1,261	1,237
構築物	282	283
減価償却累計額	201	209
構築物（純額）	81	73
機械及び装置	147	148
減価償却累計額	54	73
機械及び装置（純額）	93	74
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	8	9
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	151	163
減価償却累計額	111	120
工具、器具及び備品（純額）	39	43
土地	3,882	3,816
リース資産	42	42
減価償却累計額	13	22
リース資産（純額）	28	19
有形固定資産合計	5,388	5,266
無形固定資産		
ソフトウェア	1,862	1,394
その他	30	0
無形固定資産合計	1,892	1,395

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,953	7,209
関係会社株式	8,873	8,570
出資金	388	522
関係会社出資金	3,706	4,189
長期貸付金	76	76
従業員に対する長期貸付金	39	43
関係会社長期貸付金	14	-
破産更生債権等	² 396	242
長期前払費用	2,962	3,199
差入保証金	1,843	1,743
その他	802	735
貸倒引当金	556	418
投資その他の資産合計	25,500	26,115
固定資産合計	32,781	32,777
資産合計	256,529	272,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 14,534	¹ 8,291
電子記録債務	-	¹ 4,431
買掛金	¹ 132,031	¹ 145,225
短期借入金	52,410	50,220
リース債務	9	9
未払金	253	257
未払費用	1,382	1,804
未払法人税等	-	2,722
前受金	2,050	2,822
預り金	1,691	892
前受収益	49	61
賞与引当金	629	723
その他	67	114
流動負債合計	205,110	217,576
固定負債		
長期借入金	13,500	15,000
リース債務	20	11
繰延税金負債	595	807
債務保証損失引当金	470	397
長期預り金	1,339	1,471
資産除去債務	-	4
その他	36	37
固定負債合計	15,961	17,730
負債合計	221,072	235,306

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金	8,750	8,750
資本剰余金合計	8,750	8,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,529	19,074
利益剰余金合計	17,529	19,074
自己株式	46	62
株主資本合計	34,982	36,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	399
繰延ヘッジ損益	62	23
評価・換算差額等合計	475	423
純資産合計	35,457	36,935
負債純資産合計	256,529	272,242

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 834,314	1 993,850
売上原価		
商品期首たな卸高	16,210	8,627
当期商品仕入高	1 797,342	1 960,987
合計	813,553	969,614
商品期末たな卸高	8,627	12,172
売上原価合計	2 804,925	957,442
売上総利益	29,388	36,408
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	12,295	16,082
役員報酬及び給料手当	4,135	4,267
賞与引当金繰入額	629	723
退職給付費用	902	871
福利厚生費	930	956
業務委託費	1,502	1,505
減価償却費	752	691
賃借料	992	994
その他	2,123	2,352
販売費及び一般管理費合計	24,263	28,445
営業利益	5,125	7,962
営業外収益		
受取利息	1 406	1 278
受取配当金	1 686	1 608
為替差益	442	314
受取賃貸料	1 246	1 228
貸倒引当金戻入額	287	216
その他	251	214
営業外収益合計	2,321	1,861
営業外費用		
支払利息	1 1,234	1 1,030
債権売却損	9	-
その他	161	244
営業外費用合計	1,405	1,274
経常利益	6,040	8,549

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	26
固定資産売却益	³ 4	-
関係会社株式売却益	2	-
特別利益合計	9	26
特別損失		
関係会社整理損	15	649
投資有価証券評価損	11	29
固定資産売却損	-	⁴ 19
固定資産除却損	-	17
減損損失	⁵ 49	11
ゴルフ会員権評価損	11	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
関係会社株式売却損	87	-
関係会社株式評価損	32	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	209	736
税引前当期純利益	5,841	7,839
法人税、住民税及び事業税	344	2,993
法人税等調整額	863	125
法人税等合計	1,207	2,868
当期純利益	4,633	4,970

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	2,000	2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	2,000	2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,750	8,750

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式 B 取得積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	2,000	2,000
種類株式 B 取得積立金の取崩	2,000	2,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,910	17,529
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	2,000	2,000
種類株式 B 取得積立金の取崩	2,000	2,000
剰余金の配当	1,015	1,425
当期純利益	4,633	4,970
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	2,000
当期変動額合計	1,618	1,545
当期末残高	17,529	19,074
利益剰余金合計		
前期末残高	15,910	17,529
当期変動額		
種類株式 B 取得積立金の積立	-	-
種類株式 B 取得積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,015	1,425
当期純利益	4,633	4,970
その他資本剰余金の負の残高の振替	2,000	2,000
当期変動額合計	1,618	1,545
当期末残高	17,529	19,074
自己株式		
前期末残高	45	46
当期変動額		
自己株式の取得	2,001	2,015
自己株式の消却	2,000	2,000
当期変動額合計	1	15
当期末残高	46	62
株主資本合計		
前期末残高	33,365	34,982
当期変動額		
剰余金の配当	1,015	1,425
当期純利益	4,633	4,970
自己株式の取得	2,001	2,015
当期変動額合計	1,616	1,530
当期末残高	34,982	36,512

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	12
当期変動額合計	313	12
当期末残高	412	399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	39
当期変動額合計	54	39
当期末残高	62	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	216	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	51
当期変動額合計	258	51
当期末残高	475	423
純資産合計		
前期末残高	33,582	35,457
当期変動額		
剰余金の配当	1,015	1,425
当期純利益	4,633	4,970
自己株式の取得	2,001	2,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	51
当期変動額合計	1,875	1,478
当期末残高	35,457	36,935

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準に基づく定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額(減少)の未処理残高は90百万円であります。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次回賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
通貨スワップ	借入金																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
通貨スワップ	借入金																
金利スワップ	借入金																

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、外貨建取引については輸出入等取引発生の都度、決済に必要な外貨額について先物為替予約取引を、借入金については金利スワップ及び通貨スワップを、いずれも実需に伴う取引に限定して行っております。 なお、実行管理は当社の社内規定「デリバティブ取引管理規程」等に基づき行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は3百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「支払手形」に含まれる「電子記録債務」は633百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に関する項目(1) 勘定科目に区分掲記したものを除く、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">〔資産〕受取手形</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,377百万円</td> </tr> <tr> <td>〔負債〕支払手形</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,342百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 2,395百万円 関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>上海嘉日鋼板製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>NS富田(株)</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は28百万円であります。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>(2) 貿易債権流動化残高 15,276百万円 流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。</p> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,621百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社分)</td> <td style="text-align: right;">3,714百万円)</td> </tr> </table> <p>4 破産更生債権等のうち、担保資産処分等による回収見込額は34百万円であります。(2)</p>	〔資産〕受取手形	865百万円	売掛金	42,377百万円	〔負債〕支払手形	332百万円	買掛金	45,342百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	576百万円	サントク精研(株)	399百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	397百万円	NS富田(株)	261百万円	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	260百万円	その他(4件)	499百万円	受取手形割引高	5,621百万円	(うち関係会社分)	3,714百万円)	<p>1 関係会社に関する項目(1) 勘定科目に区分掲記したものを除く、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">〔資産〕受取手形・売掛金合計</td> <td style="text-align: right;">42,428百万円</td> </tr> <tr> <td>〔負債〕支払手形・電子記録債務・買掛金合計</td> <td style="text-align: right;">47,955百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 2,701百万円 関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海嘉日鋼板製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>Siam Tinplate Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は26百万円であります。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>(2) 貿易債権流動化残高 8,665百万円 流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。</p> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">9,396百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社分)</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円)</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、資金調達の安定性と流動性確保を目的に、取引金融機関との間で、長期コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	〔資産〕受取手形・売掛金合計	42,428百万円	〔負債〕支払手形・電子記録債務・買掛金合計	47,955百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	808百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	808百万円	サントク精研(株)	281百万円	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	245百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	202百万円	その他(5件)	355百万円	受取手形割引高	9,396百万円	(うち関係会社分)	3,927百万円)	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	貸出実行残高	百万円	差引額	15,000百万円
〔資産〕受取手形	865百万円																																																		
売掛金	42,377百万円																																																		
〔負債〕支払手形	332百万円																																																		
買掛金	45,342百万円																																																		
蘇州日鉄金属製品有限公司	576百万円																																																		
サントク精研(株)	399百万円																																																		
上海嘉日鋼板製品有限公司	397百万円																																																		
NS富田(株)	261百万円																																																		
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	260百万円																																																		
その他(4件)	499百万円																																																		
受取手形割引高	5,621百万円																																																		
(うち関係会社分)	3,714百万円)																																																		
〔資産〕受取手形・売掛金合計	42,428百万円																																																		
〔負債〕支払手形・電子記録債務・買掛金合計	47,955百万円																																																		
上海嘉日鋼板製品有限公司	808百万円																																																		
蘇州日鉄金属製品有限公司	808百万円																																																		
サントク精研(株)	281百万円																																																		
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	245百万円																																																		
Siam Tinplate Co.,Ltd.	202百万円																																																		
その他(5件)	355百万円																																																		
受取手形割引高	9,396百万円																																																		
(うち関係会社分)	3,927百万円)																																																		
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																																		
貸出実行残高	百万円																																																		
差引額	15,000百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">159,949百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">438,263百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産の簿価切下差額が売上原価に含まれております。(2)</p> <p style="text-align: right;">577百万円</p> <p>3 特別利益 固定資産売却益(3) 当社が保有していた福利厚生施設の売却益であります。</p> <p>4 特別損失</p> <p>減損損失(5) 当事業年度において減損損失49百万円を計上しております。 減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、さらに事業の種類別(鋼材の販売及び原燃料・非鉄・機材その他の販売)に区分しており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>当社が土地を賃貸している連結子会社において、鋼材の販売事業における拠点の集約により、一部事業所を閉鎖することが決定され、当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	売上高	159,949百万円	仕入高	438,263百万円	受取利息	131百万円	受取配当金	553百万円	受取賃貸料	246百万円	支払利息	53百万円	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地	埼玉県	49百万円	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">203,114百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">549,268百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table> <p>2 特別損失 固定資産売却損(4) 主に当社が保有していた土地の売却損であります。</p>	売上高	203,114百万円	仕入高	549,268百万円	受取利息	47百万円	受取配当金	455百万円	受取賃貸料	228百万円	支払利息	77百万円
売上高	159,949百万円																																
仕入高	438,263百万円																																
受取利息	131百万円																																
受取配当金	553百万円																																
受取賃貸料	246百万円																																
支払利息	53百万円																																
用途	種類	場所	減損損失																														
賃貸資産	土地	埼玉県	49百万円																														
売上高	203,114百万円																																
仕入高	549,268百万円																																
受取利息	47百万円																																
受取配当金	455百万円																																
受取賃貸料	228百万円																																
支払利息	77百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	183	11		195
種類株式B(注)2		200	200	
合計	183	212	200	195

(注)1 普通株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 種類株式Bの株式数の増加200千株は、平成21年6月24日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

また、種類株式Bの株式数の減少200千株は、取得した種類株式B全株の消却による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	195	60		256
種類株式B(注)2		200	200	
合計	195	260	200	256

(注)1 普通株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 種類株式Bの株式数の増加200千株は、平成22年6月25日開催の取締役会の決議に基づき取得したものであります。

また、種類株式Bの株式数の減少200千株は、取得した種類株式B全株の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械及び装置	15	14	0
工具、器具及び備品	410	285	125
合計	425	299	126

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	80百万円
1年超	55百万円
合計	135百万円

(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	118百万円
減価償却費相当額	103百万円
支払利息相当額	8百万円

(ニ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	809百万円
1年超	2,206百万円
合計	3,016百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産			
機械及び装置	3	3	0
工具、器具及び備品	244	193	51
合計	247	196	51

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 43百万円

1年超 11百万円

合計 55百万円

(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 84百万円

減価償却費相当額 75百万円

支払利息相当額 4百万円

(二) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 802百万円

1年超 1,424百万円

合計 2,227百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,122百万円、関連会社株式2,177百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,877百万円、関連会社株式2,276百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 256百万円	貸倒引当金 173百万円
賞与引当金 256百万円	賞与引当金 294百万円
関係会社株式評価損 514百万円	関係会社株式評価損 245百万円
減損損失 97百万円	減損損失 24百万円
ゴルフ会員権評価損 236百万円	ゴルフ会員権評価損 230百万円
たな卸資産評価損 31百万円	未払事業税等 218百万円
債務保証損失引当金 191百万円	債務保証損失引当金 161百万円
その他 343百万円	その他 348百万円
繰延税金資産小計 1,928百万円	繰延税金資産小計 1,697百万円
評価性引当額 1,015百万円	評価性引当額 669百万円
繰延税金資産合計 912百万円	繰延税金資産合計 1,027百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収配当金 54百万円	未収配当金 54百万円
前払年金費用 707百万円	前払年金費用 814百万円
その他有価証券評価差額金 283百万円	その他有価証券評価差額金 274百万円
その他 161百万円	その他 16百万円
繰延税金負債合計 1,206百万円	繰延税金負債合計 1,160百万円
繰延税金負債の純額 293百万円	繰延税金負債の純額 132百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 0.4%
評価性引当額 20.0%	評価性引当額 4.4%
その他 0.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 228.34円	1株当たり純資産額 244.97円
1株当たり当期純利益金額 33.27円	1株当たり当期純利益金額 36.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,478	4,854
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,633	4,970
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当額)	155 (155)	116 (116)
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,611	134,588

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,457	36,935
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金)	155 (155)	57 (57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,302	36,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) (うち期末の普通株式の数)	154,605 (134,605)	150,544 (134,544)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(20,000)	(16,000)

- 3 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成22年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(其他有価証券)		
中部鋼鉄(株)	1,260,000	667
PT.Latinusa	126,167,500	478
(株)小松製作所	150,000	423
トピー工業(株)	1,336,000	291
合同製鐵(株)	1,384,000	287
東京鋼鉄(株)	550,000	281
日本鑄鍛鋼(株)	18,000	240
王子製鉄(株)	10,000	230
(株)伊藤製鉄所	394,800	226
(株)シンニッタン	600,000	220
(株)桐井製作所	166,000	199
(株)中山製鋼所	1,698,000	196
近畿日本鉄道(株)	720,000	192
日本電工(株)	382,000	192
岡部(株)	400,000	190
川崎重工業(株)	500,000	183
岸和田製鋼(株)	14,274	157
共栄工業(株)	200,000	126
ダイハツ工業(株)	100,000	121
マックス(株)	109,662	112
東京製網(株)	335,000	104
大和ハウス工業(株)	100,000	102
(株)シー・シー・アイ	2,000	100
京浜急行電鉄(株)	157,000	94
The Siam United Steel(1995)Co., Ltd.	390,000	91
(株)サンユウ	250,000	90
その他82銘柄	4,825,425	1,602
計	142,219,662	7,203

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(其他有価証券)		
日之出水道機器(株)第2回転換社債	6	6
計	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,587	65	61	2,591	1,354	64	1,237
構築物	282	1	0	283	209	8	73
機械及び装置	147	5	5	148	73	19	74
車両運搬具	10			10	9	1	1
工具、器具及び備品	151	22	9	163	120	16	43
土地	3,882	70	136	3,816			3,816
リース資産	42			42	22	8	19
有形固定資産計	7,104	166	213	7,057	1,790	119	5,266
無形固定資産							
ソフトウェア	2,930	105	269	2,766	1,372	572	1,394
その他	61		(11)	32	32	0	0
無形固定資産計	2,992	105	298 (11)	2,799	1,404	573	1,395
長期前払費用	3,173	323	84	3,412	212	86	3,199
繰延資産							

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	967	802	702	334	732
賞与引当金	629	723	629	-	723
債務保証損失引当金	470	-	-	72	397

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額目的使用の702百万円のうち609百万円は、群馬鉄鋼販売㈱の清算結了に伴い行った債権放棄に充当した額であります。
- 2 貸倒引当金の当期減少額その他の334百万円は、個別引当を行っていない一般債権に対する貸倒実績率による引当金の洗替えによる取崩し等であります。
- 3 債務保証損失引当金の当期減少額その他の72百万円は、被保証者における瑕疵担保責任の対象となる債権額が減少したことによる取崩し等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,211
預金	
当座預金	2,656
普通預金	5,355
外貨預金	624
別段預金	5
小計	8,642
合計	9,854

受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カナックス	3,478
佐藤鐵鋼(株)	1,172
(株)小河商店	1,019
三木弘鋼材(株)	752
アサヒ鐵鋼販売(株)	740
その他	39,265
合計	46,428

受取手形期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
6,271	19,676	11,122	4,462	4,672	223	46,428

なお、上記のほか3月末現在で割引手形は9,396百万円ありますが、その期日別内訳は次のとおりであります。

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,710	2,515	3,042	593	277	256	9,396

売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	18,774
日鉄住金鋼板(株)	10,888
新日鐵住金ステンレス(株)	7,630
南日本造船(株)	4,402
(株)ジェイエスプロセッシング	4,165
その他	116,417
合計	162,277

売掛金回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(C/(A+B)×100)(%)
149,636	1,031,095	1,018,453	162,277	86.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高(B)及び当期回収高(C)には消費税等が含まれております。

売掛金滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	滞留日数(日) (A/B×365)
期首	期末	期中平均(A)		
149,636	162,277	155,957	1,031,095	55.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高(B)には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品種	金額(百万円)
糸鋼類	717
鋼板類	3,835
鋼管類	2,332
特殊鋼類	929
原燃料・非鉄類	4,327
その他	30
合計	12,172

支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	749
中山鋼業(株)	456
共永興業(株)	363
日亜鋼業(株)	332
新関西製鐵(株)	250
その他	6,138
合計	8,291

支払手形期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
487	4,692	2,346	131	626	6	8,291

電子記録債務

電子記録債務相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	1,058
(株)伊藤製鐵所	923
岸和田製鋼(株)	351
三星金属工業(株)	268
ユアサヒラノ(株)	216
その他	1,613
合計	4,431

電子記録債務期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
17	2,638	1,389	28	356	0	4,431

買掛金

買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	43,711
エイベックス・ファンディング・コーポレーション(注)	18,300
ダイナミック・ファンディング・コーポレーション(注)	11,700
アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー(注)	6,900
日鐵住金建材(株)	6,285
その他	58,329
合計	145,225

(注) 新日本製鐵(株)の債権を譲り受けたものであります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	7,530	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	6,030	運転資金
中央三井信託銀行(株)	5,580	運転資金
(株)群馬銀行	4,540	運転資金
住友信託銀行(株)	4,250	運転資金
その他	16,290	運転資金
小計	44,220	
一年以内返済の長期借入金	6,000	
合計	50,220	

長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	2,000	運転資金
(株)商工組合中央金庫	2,000	運転資金
(株)三井住友銀行	1,500	運転資金
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000	運転資金
住友信託銀行(株)	1,000	運転資金
中央三井信託銀行(株)	1,000	運転資金
その他	1,500	運転資金
合計	15,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第34期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第34期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第34期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成22年6月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鐵商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鐵商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

日鐵商事株式會社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 敬 久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式會社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鐵商事株式會社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鐵商事株式會社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 敬 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鐵商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。